第 17 回川口商工会議所リアルタイム景況調査

調査報告書（2019 年 1-3 月期）

copy

令和元年 5 月

川口商工会議所

リアルタイム景況調査実施要項

１．調査目的
本調査は、市内会員企業（小規模事業者）の景況感や課題等を広く聴取し、データの集積及び周知、延いては要望事項の取りまとめに供するために実施するものである。

２．調査時期　　原則四半期に１回実施する。（年４回）

３．第 17 回景況調査実施期間　　2019 年 4 月 22 日（月）～5 月 10 日（金）

４．調査方法　　FAX による送付、FAX による回答

５．調査対象　　会員事業所：2,836 社（市内小規模事業者：FAX 登録有り）
（商工会議所部会）
工業部会、商業部会、建設不動産業部会、流通業部会
サービス業部会

６．回収数　　190 件回収/2,836 件（回収率 6.7%）
※前回（第 16 回）: 279 件回収/3,536 件（回収率 7.9%）

COPY

【目次】

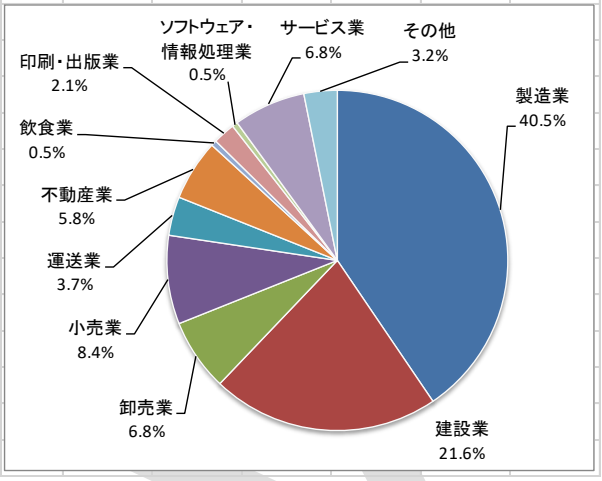
調査概要	Ｐ２
回答者属性	Ｐ３
基本調査	Ｐ５
属性分析	Ｐ２０
調査票	Ｐ４１

問１．回答者属性

（１）業種

(1)業種

業種	回答数	構成比
製造業	77	40.5%
建設業	41	21.6%
卸売業	13	6.8%
小売業	16	8.4%
運送業	7	3.7%
不動産業	11	5.8%
飲食業	1	0.5%
印刷･出版業	4	2.1%
ソフトウェア･情報処理業	1	0.5%
サービス業	13	6.8%
その他	6	3.2%
総計	190	100.0%

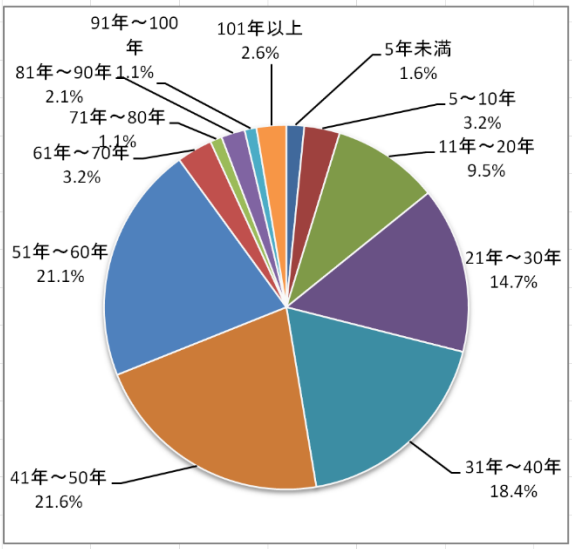


※「その他」： 金属リサイクル、建築設計事務所、看板工、公園施設の設計・販売、ファブレス（工場のないメーカー）事業協同組合、協同組合

（２）業歴

(2)業歴

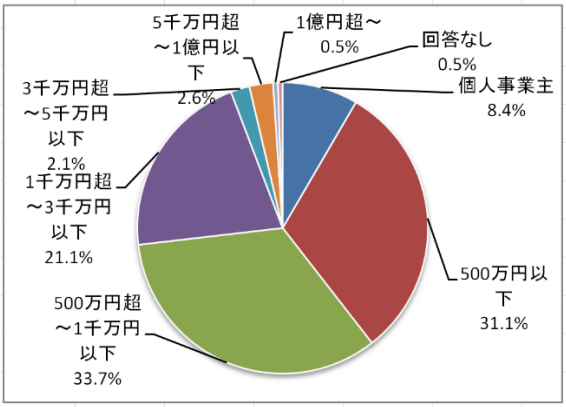
業歴	回答数	構成比
5年未満	3	1.6%
5～10年	6	3.2%
11年～20年	18	9.5%
21年～30年	28	14.7%
31年～40年	35	18.4%
41年～50年	41	21.6%
51年～60年	40	21.1%
61年～70年	6	3.2%
71年～80年	2	1.1%
81年～90年	4	2.1%
91年～100年	2	1.1%
101年以上	5	2.6%
総計	190	100.0%



（３）資本金

(3)資本金

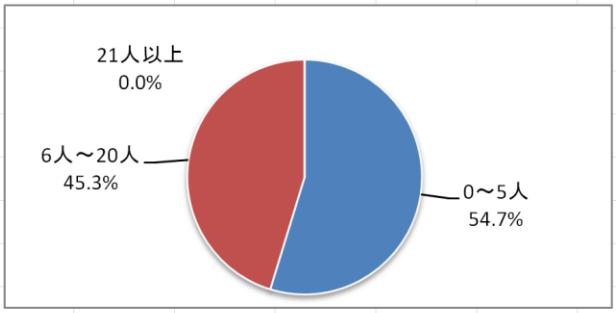
資本金	回答数	構成比
個人事業主	16	8.4%
500万円以下	59	31.1%
500万円超～1千万円以下	64	33.7%
1千万円超～3千万円以下	40	21.1%
3千万円超～5千万円以下	4	2.1%
5千万円超～1億円以下	5	2.6%
1億円超～	1	0.5%
回答なし	1	0.5%
総計	190	100.0%



（４）従業員数

(4)従業員数

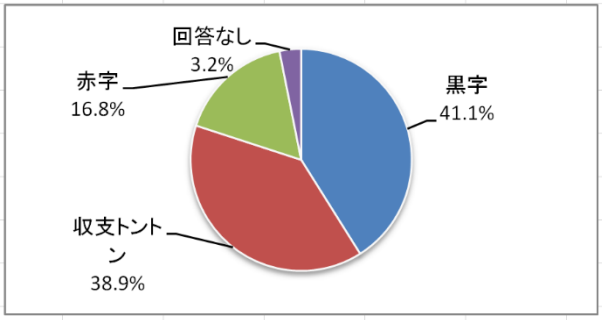
従業員数	回答数	構成比
0～5人	104	54.7%
6人～20人	86	45.3%
21人以上	0	0.0%
総計	190	100.0%



（５）収益状況

(5)収益状況

収益状況	回答数	構成比
黒字	78	41.1%
収支トントン	74	38.9%
赤字	32	16.8%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



川口市の企業における今期 1-3 月の「収益状況」は、黒字が 41.1%（前期 10-12 月:48.0%）、収支トントン 38.9%（同：32.6%）、赤字 16.8%（同：17.6%）、回答なし 3.2%（同：1.8%）となりました。黒字の回答企業が 6.9%減少した一方、収支トントンが 6.3%増加しました。赤字は 0.8%の減少、回答なしは 1.4%の増加にとどまっていることから収益状況は前期に比べやや悪化の傾向が見られます。

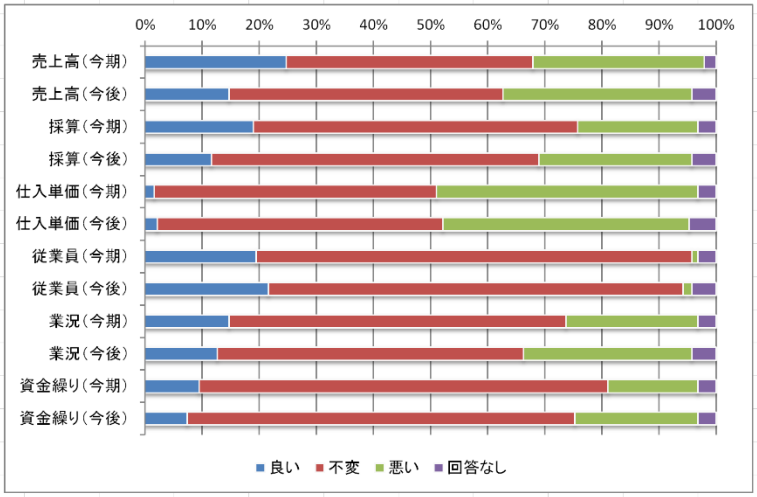
「黒字」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、卸売業、不動産業、その他の 4 業種（同：−1）、「業歴別」の 5 年未満、31 年～40 年、51 年~70 年、81 年~90 年の 5 階層（同：−2）、「資本金別」の 1 千万円超～1 億円超～、の 4 階層（同：±0）、「従業員数別」の 6 人～20 人の 1 階層（同：−1）です。「収支トントン」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、小売業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 5 業種（同：±0）、「業歴別」の 5 年～20 年、41 年～50 年の 3 階層（同：±0）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下、回答なし、の 4 階層（同：+1）、「従業員数別」の 0～5 人の 1 階層（同：＋1）です。「赤字」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業、印刷・出版業の 2 業種（同：+2）、「業歴別」の 101 年以上の 1 階層（同：±0）です。

今回の調査の概要

今期（1-3 月）は従業員 DI 以外はすべて悪化し、売上高 DI、採算 DI はマイナスに転じる。先行き（4-6 月）は売上高 DI、採算 DI、業況 DI、資金繰り DI が大幅に悪化する見通し

「今期」は2019年1月～3月
「今後」は2019年4月～6月
景況感アンケート項目

景況感項目	良い	不変	悪い	回答なし	総計
売上高（今期）	47	82	57	4	190
売上高（今後）	28	91	63	8	190
採算（今期）	36	108	40	6	190
採算（今後）	22	109	51	8	190
仕入単価（今期）	3	94	87	6	190
仕入単価（今後）	4	95	82	9	190
従業員（今期）	37	145	2	6	190
従業員（今後）	41	138	3	8	190
業況（今期）	28	112	44	6	190
業況（今後）	24	102	56	8	190
資金繰り（今期）	18	136	30	6	190
資金繰り（今後）	14	129	41	6	190



各項目のＤＩの推移

	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
2－1. 売上高DIの比較（「増加」－「減少」）	4.6	−4.3	1.0	2.9	−5.3	−18.5
2－2. 採算DIの比較（「好転」－「悪化」）	0.5	−10.7	−9.0	1.4	−2.2	−15.2
2－3. 仕入単価DIの比較（「下落」－「上昇」）	−43.2	−48.5	−42.8	−35.1	−44.2	−41.1
2－4. 従業員DIの比較（「不足」-「過剰」）	12.7	16.6	14.9	20.1	18.4	20.0
2－5. 業況DIの比較（「好転」－「悪化」）	−2.3	−9.8	−5.5	−2.5	−8.5	−16.9
2－6. 資金繰りDIの比較（「好転－「悪化」）	−1.8	−5.5	−8.9	−5.7	−6.3	−14.2

企業の景況感は売上高 DI は前期 2.9 から今期−5.3 と悪化、採算 DI は前期 1.4 から今期−2.2 と悪化しマイナスに転じました。また、仕入単価 DI も前期−35.1 から今期−44.2、業況 DI は前期−2.5 から今期−8.5、資金繰り DI は前期−5.7 から今期−6.3 と悪化しました。唯一、従業員 DI は前期 20.1 から今期 18.4 とやや改善しましたが前年同期の 12.7 との比較では悪化しています。

業種別の多数回答（今期）　※空欄は回答が分かれているもの、ＮＡは回答なし

今期：平成31年1−3月

業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業	減少	悪化	上昇	不変	悪化	不変
運送業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
不動産業	増加		不変	不変		不変
飲食業	増加	不変	上昇	NA	不変	NA
印刷・出版業	減少	悪化		不変	悪化	悪化
ソフトウェア・情報処理業	増加	好転	不変	不足	不変	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変	上昇	不変	不変	不変

業種の特徴では製造業、運送業、サービス業の 3 業種で全て「不変」の回答が多数でした。建設業は売上高が

前期「増加」から今期「不変」、仕入単価は前期「不変」から今期「上昇」の回答が多数となりました。卸売業の仕入単価は前期同様今期も「上昇」の回答が多数となりました。小売業は前期売上高の回答が分かれていましたが今期「減少」、採算は前期「不変」から今期「悪化」、仕入単価は前期「不変」から今期「上昇」、業況は前期「不変」から今期「悪化」の回答が多数となりました。運送業は従業員数が前期「不足」から今期「不変」の回答が多数になりました。不動産業は前期全て「不変」でしたが、今期売上高が「増加」、採算と業況で回答が分かれました。飲食業は前期売上高、仕入単価、業況の回答が分かれましたが、今期は売上高「増加」、仕入単価「上昇」、業況「不変」となり、従業員数と資金繰りは前期「不変」が多数でしたが今期は「回答なし」でした。印刷・出版業は前期売上高、採算、仕入単価、業況、資金繰りが「不変」が多数でしたが、今期売上高「減少」、採算「悪化」、仕入単価は回答が分かれ、業況「悪化」、資金繰り「悪化」となり、従業員数は前期回答が分かれましたが、今期は「不変」となりました。ソフトウェア・情報処理業は前期売上高、従業員数が「不変」でしたが今期売上高が「増加」、従業員数が「不足」、前期採算と資金繰りが「悪化」から今期は採算が「好転」、資金繰りが「不変」の回答が多数になりました。

一方、先行きの見通しでは売上高 DI が−18.5、採算 DI が−15.2、業況が−16.9、資金繰りが−14.2 と大幅に悪化する見通しです。従業員数 DI は 20.0 と今期に比べやや悪化の見通しです。唯一仕入単価 DI は−41.1 とやや改善する見込みですが、依然としてマイナス幅が大きく厳しい状況が続いています。

業種別の多数回答（先行き）

先行き：平成31年4−令和元年6月

業種	売上高	採算	仕入単価	従業員数	業況	資金繰り
製造業	減少	不変	不変	不変	不変	不変
建設業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
卸売業	不変	不変	上昇	不変	不変	不変
小売業	減少	悪化	上昇	不変	悪化	不変
運送業	不変	不変	不変	不足	不変	
不動産業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
飲食業	NA	NA	NA	NA	NA	NA
印刷・出版業			上昇	不変	悪化	
ソフトウェア・情報処理業	減少	悪化	不変	不足	不変	不変
サービス業	不変	不変	不変	不変	不変	不変
その他	不変	不変		不変	不変	不変

業種の特徴ではサービス業は今期同様先行きも全て「不変」の回答が多数です。また、不動産業の先行きも全て「不変」の回答が多数となりました。製造業の売上高は今期「不変」から先行きは「減少」の回答が多数の見込みです。建設業と卸売業は今期同様先行きの仕入単価は「上昇」の見込みです。小売業は今期同様先行きも売上高「減少」、採算「悪化」、仕入単価「上昇」、業況「悪化」の見込みです。運送業は従業員数が今期「不変」から先行きは「不足」の見込みです。飲食業の先行きは回答なしでした。印刷・出版業は今期売上高「減少」、採算「悪化」、資金繰り「悪化」から先行きは回答が分かれ、今期回答が分かれていた仕入単価は先行き「上昇」の見込みです。ソフトウェア・情報処理業は今期売上高「増加」から先行き「減少」、採算「好転」から「悪化」の見通しです。

3 月日銀短観では大企業製造業の景況感は 12 月調査より 7 ポイントマイナスと 2 四半期ぶりの大幅な悪化となりました。昨年末以来の米中貿易摩擦と中国経済の減速により、ＩＴや設備機械分野での輸出・生産が減少したことが主な理由です。また、内閣府が発表した 1-3 月の景気動向指数も 6 年ぶりに「悪化」し、定義上はすでに景気が後退している可能性があります。今回のリアルタイム調査結果でも 2 期連続で好転していた売上高 DI、採算 DI、仕入単価 DI、業況 DI、資金繰り DI が悪化しており、川口市の企業にも日銀短観の景況感悪化が反映されています。4 月以降も米トランプ政権の中国への関税引き上げによるさらなる輸出や生産の減少、イランへ

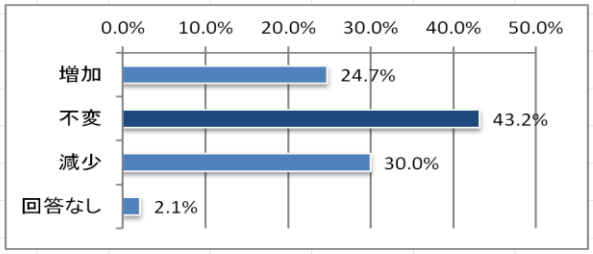
の経済制裁による原油価格上昇などにより日本経済の輸出・生産環境は一段と厳しくなりつつあります。これらが各種調査に反映されるのは次回調査（4-6 月期）ですが、リアルタイム調査の先行き（4-6 月）は大幅な悪化を見通しています。次回調査を待たず、今回の調査結果から景気後退への警戒感を高めるべきであるといえます。

問２．景況感について

２－１．売上高

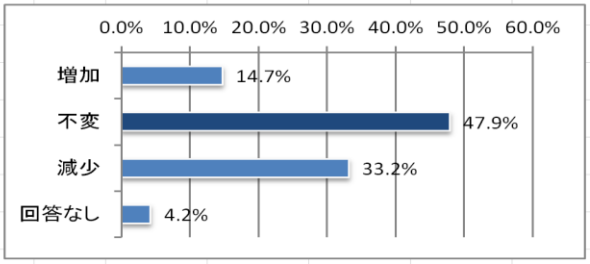
売上高（1）今期 1月～3月（10月～12月と比べ）

売上高（今期 10月-12月）	回答数	構成比
増加	47	24.7%
不変	82	43.2%
減少	57	30.0%
回答なし	4	2.1%
総計	190	100.0%



売上高（2）今後の先行き見通し 4月～6月

売上高（今後の見通し）	回答数	構成比
増加	28	14.7%
不変	91	47.9%
減少	63	33.2%
回答なし	8	4.2%
総計	190	100.0%



今期 1-3 月の川口市の企業の売上高は、「増加」24.7%（前期 10-12 月：30.5%）、「不変」が 43.2%（同：41.6%）、「減少」が 30.0%（同：27.6%）、回答なしが 2.1%（同：0.4%）です。「増加」が 5.8%減少する一方、「減少」が 2.4%、「不変」が 1.6%、「回答なし」が 1.7%増加し、前期に比べやや悪化しました。

「増加」の回答が多数の階層は「業種別」では不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業の 3 業種（同：+2）です。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種（同：+2）、「業歴別」の 31 年～40 年、51 年～60 年、101 年以上の 3 階層（同：+2）、「資本金別」の個人事業主の 1 階層（同：+1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、サービス業、その他の 6 業種（同：−2）、「業歴別」の 5 年未満～30 年、41 年～50 年、61 年～70 年の 6 階層（同：−2）、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円超～、回答なし、の 7 階層（同：+1）、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

今後の先行き見通しでは「増加」が 14.7%、「不変」が 47.9%、「減少」が 33.2%、回答なしが 4.2%です。「増加」が 10.0%と大幅に減る一方、「減少」が 3.2%、「不変」が 4.7%増えており、さらに悪化する見通しです。

「増加」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満、81 年～90 年の 2 階層です。「減少」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、小売業、ソフトウェア・情報処理業の 3 業種、「業歴別」の 51 年～60 年の 1 階層、「資本金別」の 3 千万円超～5 千万円以下の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、卸売業、運送業、不動産業、サービス業、その他の 6 業種、「業歴別」の 5 年～50 年、101 年以上の 6 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円超～、回答なしの 7 階層、「従業員数別」0～20 人の全 2 階層です。

売上高 DI の比較では、川口市の企業は前期の 2.9 から今期−5.3 と 3 期ぶりに悪化、マイナスに転じました。先行きは−18.5 と大幅に減少する見通しです。今期は川口市の企業の売上高 DI は日本商工会議所、中小機構、埼玉県に比べ優位性がみられましたが、先行きでは日本商工会議所、埼玉県を下回り、優位性を失っています。

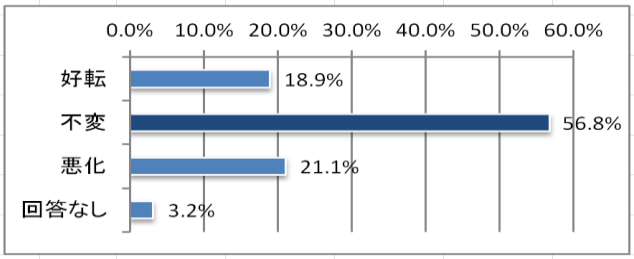
2－1. 売上高DIの比較(「増加」－「減少」)

	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	4.6	-4.3	1.0	2.9	-5.3	-18.5
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	-11.3	-8.3	-10.9	-8.8	-12.3	-12.4
中小機構「中小企業景況調査」	-13.2	-12.5	-14.8	-11.9	-13.4	-
埼玉県四半期経営動向調査	-21.9	-16.3	-14.5	-7.4	-28.2	-12.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」	-	-	-	-	-	-

２－２．採算

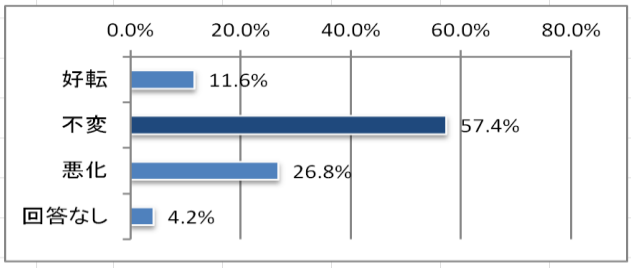
採算(1)今期 1月～3月 (10月～12月と比べ)

採算(今期 10月-12月)	回答数	構成比
好転	36	18.9%
不変	108	56.8%
悪化	40	21.1%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



採算(2)今後の先行き見通し 4月～6月

採算(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	22	11.6%
不変	109	57.4%
悪化	51	26.8%
回答なし	8	4.2%
総計	190	100.0%



今期 1-3 月の川口市の企業の採算（経常利益）は、「好転」が 18.9%（前期 10-12 月：23.3%）、「不変」が 56.8%（同：54.1%）、「悪化」が 21.1%（同：21.9%）、「回答なし」が 3.2%（同：0.7%）です。「好転」が 4.4%「悪化」が 0.8%減少する一方、「不変」が 2.7%増加し、前期と比べほぼ横ばいですが今期「悪化」が「好転」を上回りました。

「好転」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種（同：+1）、「業歴別」の 5 年未満の 1 階層（同:＋1）です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種（同:+1）です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、飲食業、サービス業、その他の 7 業種（同：−3）、「業歴別」の 5 年~70 年の 7 階層（同：−3）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円超～、回答なしの 7 階層（同：±0）、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

一方、今後の採算の先行き見通しは、「好転」が 11.6%、「不変」が 57.4%、「悪化」が 26.8%、「回答なし」が 4.2%です。「好転」が 7.3%減少し、「悪化」が 5.7%増加することから先行きは更に悪化する見込みです。

「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満の 1 階層です。「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、ソフトウェア・情報処理業の 2 業種、「業歴別」の 5 年～10 年の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、サービス業、その他の 7 業種、「業歴別」の 11 年～60 年、101 年以上の 6 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、回答なし、の全 8 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

採算 DI の比較では、川口市の企業は前期は 1.4 とプラスに転じましたが、今期は−2.2 と悪化し、再びマイナスに転じました。先行きは−15.2 と大幅に悪化する見込みです。日本商工会議所、中小機構、埼玉県の調査に比

べると川口市の採算 DI は今期はマイナス幅が小さく優位性がみられましたが、先行きでは他の調査とのマイナス幅の差は縮小しており、優位性はなくなっています。

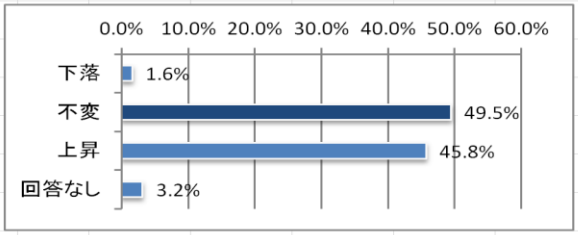
2－2. 採算DIの比較(「好転」－「悪化」)

	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	**0.5**	**−10.7**	**−9.0**	**1.4**	**−2.2**	**−15.2**
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	−17.1	−13.9	−16.2	−15.1	−16.0	−16.8
中小機構「中小企業景況調査」	−23.6	−19.4	−21.6	−21.0	−23.4	−20.2
埼玉県四半期経営動向調査	−27.1	−21.9	−23.6	−18.4	−29.8	−19.4
日本銀行調査統計局「日銀短観」	―	―	―	―	―	―

2－3. 仕入単価

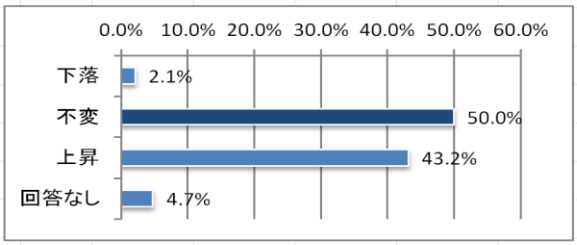
仕入単価(1)今期 1月～3月 (10月～12月と比べ)

仕入単価(今期 10月-12月)	回答数	構成比
下落	3	1.6%
不変	94	49.5%
上昇	87	45.8%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



仕入単価(2)今後の先行き見通し 4月～6月

仕入単価(今後の見通し)	回答数	構成比
下落	4	2.1%
不変	95	50.0%
上昇	82	43.2%
回答なし	9	4.7%
総計	190	100.0%



今期 1-3 月の川口市の企業の仕入単価は、「下落」が 1.6%（前期 10-12 月：2.9%)、「不変」が 49.5%（同：55.2%）「上昇」が 45.8%（同：38.0%)、「回答なし」が 3.2%（同：3.9%）です。「下落」が 1.3%「不変」が 5.7%減少する一方、「上昇」が 7.8%増えたことから、前期は横ばいでしたが今期は再び「上昇」しました。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、卸売業、小売業、飲食業、その他の 5 業種（同：＋3)、「業歴別」の 41 年～70 年の 3 階層（同：＋1)、「資本金別」の 500 万円以下、5 千万円超～1 億円以下、回答なし、の 3 階層（同：+2）です。全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、運送業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 5 業種（同：−3)、「業歴別」の 5 年未満～10 年、21 年～40 年、101 年以上の 5 階層（同：−5)、「資本金別」の個人事業主、500 万円超～1 千万円以下の 2 階層（同：−4)、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

今後の仕入単価の先行き見通しでは、「下落」が 2.1%、「不変」が 50.0%、「上昇」が 43.2%、「回答なし」が 4.7%です。「上昇」が 2.6%減少、「下落」と「不変」が 0.5%増加しており、先行きはほぼ横ばいの見通しです。

「上昇」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、卸売業、小売業、印刷・出版業の 4 業種、「業歴別」の 41 年～60 年の 2 階層、「資本金別」の 500 万円以下、3 千万円超～5 千万円以下、回答なしの 3 階層です。全ての属性で「下落」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、運送業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業の 5 業種、「業歴別」の 5 年未満～10 年、21 年～30 年、61 年～90 年、101 年以上の 7 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円超～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 4 階層、「従業員数別」の 0～5 人の 1 階層です。

川口市の企業の仕入単価 DI は前期−35.1 から今期−44.2 と 3 期ぶりに悪化し、先行きも−41.1 とほぼ横ばいです。今期・先行きで日本商工会議所、中小機構、日銀短観の調査結果に比べても最もマイナス幅が大きく、他地域以上に川口市内の企業は仕入単価上昇の影響を受けています。

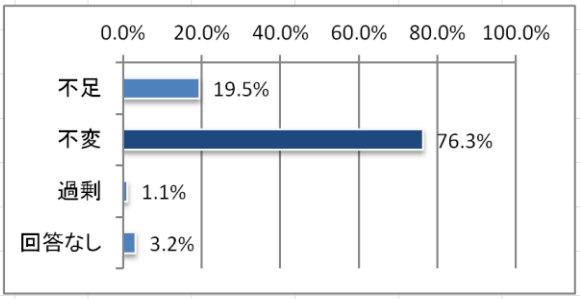
2−3. 仕入単価DIの比較(「下落(低下)」−「上昇」)

	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	**−43.2**	**−48.5**	**−42.8**	**−35.1**	**−44.2**	**−41.1**
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	−41.4	−42.1	−42.7	−41.2	−38.6	−40.0
中小機構「中小企業景況調査」	−33.5	−36.2	−35.8	−37.8	−35.7	−32.5
埼玉県四半期経営動向調査	―	―	―	―	―	―
日本銀行調査統計局「日銀短観」製造業	−39.0	−43.0	−41.0	−41.0	−37.0	−40.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」非製造業	−24.0	−29.0	−26.0	−26.0	−26.0	−31.0

２－４．従業員

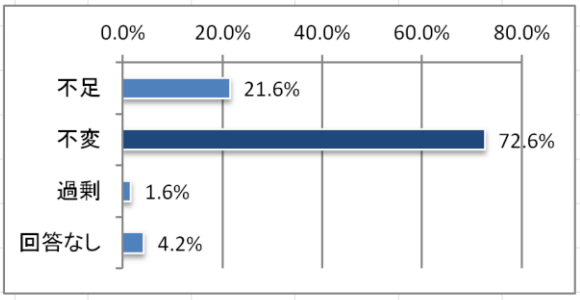
従業員(1)今期 1月～3月 (10月～12月と比べ)

従業員(今期 10月-12月)	回答数	構成比
不足	37	19.5%
不変	145	76.3%
過剰	2	1.1%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



従業員(2)今後の先行き見通し 4月～6月

従業員(今後の見通し)	回答数	構成比
不足	41	21.6%
不変	138	72.6%
過剰	3	1.6%
回答なし	8	4.2%
総計	190	100.0%



今期 1-3 月の川口市の企業における従業員数は、「不足」が 19.5%（前期 10-12 月：21.5%）、「不変」が 76.3%（同：74.9%）、「過剰」が 1.1%（同：1.4%）、「回答なし」が 3.2%（同：2.2%）です。「不足」が 2.0%、「過剰」が 0.3%減少し、「不変」が 1.4%増加しており、前期に比べて横ばいといえます。

「不足」の回答が多数の階層は「業種別」のソフトウェア・情報処理業の 1 業種（同：±0）、「業歴別」の 5 年未満の 1 階層（同：+1）、「従業員数別」の回答なしの 1 階層（同：+1）です。全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、サービス業、その他の 9 業種（同：±0）、「業歴別」の 5 年～90 年、101 年以上の 10 階層（同：−1）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、の 7 階層（同：−1）、「従業員数別」の 0 人～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

一方、今後の先行きの見通しでは、「不足」が 21.6%、「不変」が 72.6%、「過剰」が 1.6%、「回答なし」が 4.2%です。「不変」が 3.7%減少し、「不足」が 2.1%「過剰」が 0.5%増加しており、今期に続きほぼ横ばいです。

「不足」の回答が多数の階層は「業種別」の運送業、ソフトウェア・情報処理業の 2 業種、「業歴別」の 5 年未満～10 年の 2 階層、「資本金別」の回答なしの 1 階層です。今期同様、全ての属性で「過剰」の回答が多数の階層はありませんでした。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産

業、印刷・出版業、サービス業、その他の 8 業種、「業歴別」の 11 年～101 年以上の 10 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円超～、の 6 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市内の企業の従業員 DI は前期 20.1 から今期 18.4 とやや改善しましたが、先行きは 20.0 と再び悪化する見通しです。日本商工会議所、中小機構、日銀短観に比べると従業員 DI の優位性がみられますが、前年同期の比較では他調査がほぼ不変なのに対して、川口市内の企業は前年同期 12.7 から今期 18.4 へと悪化しています。

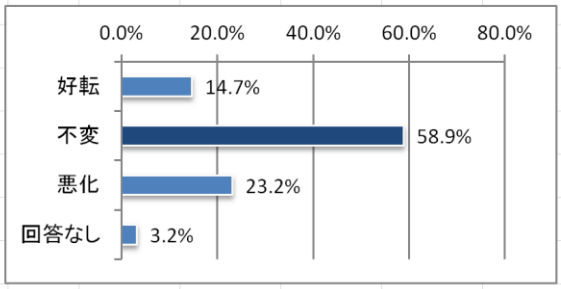
2－4. 従業員DIの比較(「不足」-「過剰(増加)」

	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	12.7	16.6	14.9	20.1	18.4	20.0
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	24.8	23.3	22.9	25.4	25.7	25.8
中小機構「中小企業景況調査」	21.5	20.7	22.0	23.1	22.5	―
埼玉県四半期経営動向調査	―	―	―	―	―	―
日本銀行調査統計局「日銀短観」	37.0	35.0	37.0	39.0	39.0	42.0

２－５．業況

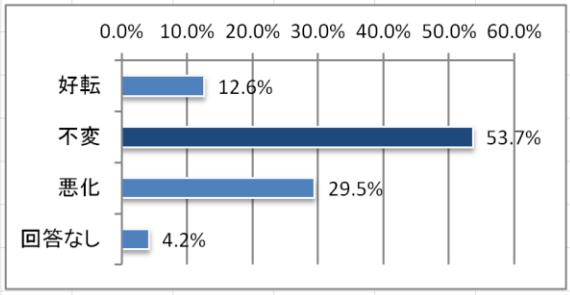
業況(1)今期 1月～3月 (10月～12月と比べ)

業況(今期 10月-12月)	回答数	構成比
好転	28	14.7%
不変	112	58.9%
悪化	44	23.2%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



業況(2)今後の先行き見通し 4月～6月

業況(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	24	12.6%
不変	102	53.7%
悪化	56	29.5%
回答なし	8	4.2%
総計	190	100.0%



今期 1-3 月の川口市の企業における業況は、「好転」が 14.7%（前期 10-12 月：19.0%）、「不変」が 58.9%（同：58.1%）、「悪化」が 23.2%（同：21.5%）、「回答なし」が 3.2%（同：1.4%）です。「悪化」が 1.7%、「不変」が 0.8%増加する一方、「好転」が 4.3%減少しており、前期に比べ悪化しました。

「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種（同:+2）です。全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありませんでした。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 8 業種（同：−2）、「業歴別」の 5 年～70 年、81 年～90 年、101 年以上の 9 階層（同：−3）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、回答なしの全 8 階層（同：＋1）、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

先行き見通しは、「好転」が 12.6%、「不変」が 53.7%、「悪化」が 29.5%、「回答なし」が 4.2%です。「好転」が 2.1%、「不変」が 5.2%減少する一方で「悪化」が 6.3%増加しており、先行きはさらに悪化する見通しです。

「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、印刷・出版業の 2 業種、「業歴別」の 61 年～70 年、101 年以上の 2 階層、「資本金別」の個人事業主の 1 階層です。「好転」の回答が多数の階層は「業歴別」の 5 年未満

の 1 階層です。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 8 業種、「業歴別」の 5 年～60 年、81 年～90 年の 7 階層、「資本金別」の 500 万円以下～1 億円超～、回答なしの全 7 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

業況 DI は前期−2.5 から今期−8.5 と 4 期ぶりに悪化し、先行きも−16.9 とさらに悪化する見込みです。今期は日本商工会議所の DI、中小機構の DI と比べても、川口の企業の業況 DI のマイナス幅は小さく優位性がみられましたが、先行きでは他調査とほぼ同じ水準となっています。

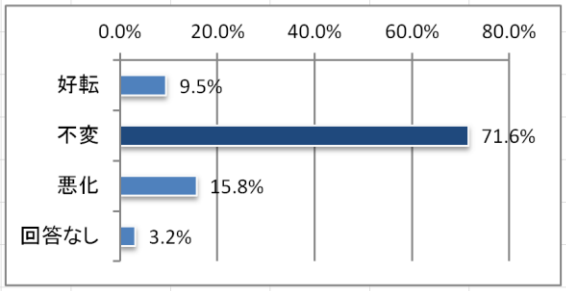
2−5. 業況DIの比較(「好転」−「悪化」)

	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	−2.3	−9.8	−5.5	−2.5	−8.5	−16.9
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	−15.8	−13.5	−15.8	−15.9	−17.0	−19.1
中小機構「中小企業景況調査」	−13.9	−14.0	−15.6	−13.8	−14.9	−12.6
埼玉県四半期経営動向調査	―	―	―	―	―	―
日本銀行調査統計局「日銀短観」	11.0	11.0	12.0	12.0	10.0	2.0

２－６．資金繰り

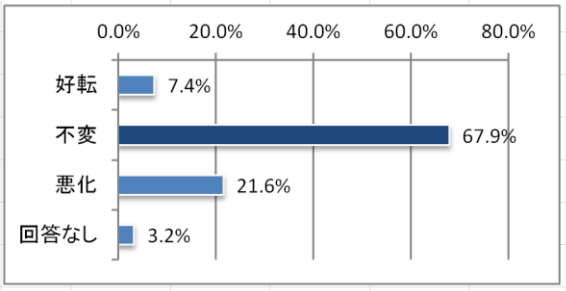
資金繰り(1)今期 1月～3月 (10月～12月と比べ)

資金繰り(今期 10月-12月)	回答数	構成比
好転	18	9.5%
不変	136	71.6%
悪化	30	15.8%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



資金繰り(2)今後の先行き見通し 4月～6月

資金繰り(今後の見通し)	回答数	構成比
好転	14	7.4%
不変	129	67.9%
悪化	41	21.6%
回答なし	6	3.2%
総計	190	100.0%



今期 1-3 月の川口市の企業における資金繰りは、「好転」が 9.5%（前期 10-12 月：9.7%）、「不変」が 71.6%（同：74.2%）、「悪化」が 15.8%（同：15.4%）、「回答なし」が 3.2%（同：0.7%）です。「好転」が 0.2%、「不変」が 2.6%減少する一方、「悪化」は 0.4%増加していますが、ほぼ前期と横ばいといえます。

「悪化」の回答が多数の階層は「業種別」の印刷・出版業の 1 業種（同：±0）です。全ての属性で「好転」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 9 業種（同：−1）、「業歴別」の 5 年未満～90 年、101 年以上の 11 階層（同：−1）、「資本金別」では個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、回答なしの全 8 階層（同：＋1）、「従業員数別」では 0～20 人の全 2 階層（同：±0）です。

一方、今後の資金繰りの先行き見通しでは、「好転」が 7.4%、「不変」が 67.9%、「悪化」が 21.6%、回答なしが 3.2%となっています。「好転」が 2.1%、「不変」が 3.7%減少する一方、「悪化」が 5.8%増加しており、先行きは悪化する見通しです。

全ての属性で「好転」および「悪化」の回答が多数の階層はありません。「不変」の回答が多数の階層は「業種

別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 8 業種、「業歴別」の 5 年未満～60 年、71 年～90 年、101 年以上の 10 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、回答なしの全 8 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

川口市の企業の資金繰り DI は前期−5.7 に好転しましたが、今期−6.3 と再び悪化しました。先行きは−14.2 と更に悪化する見通しです。また、今期の川口市内の企業の資金繰り DI は日本商工会議所、中小機構、埼玉県の調査と比較してマイナス幅は小さく優位性が見られましたが、先行きでは日本商工会議所、埼玉県の調査よりも悪化しており、他地域に比べ資金繰り環境は悪化する見通しです。また、前年同期の比較では他調査がほぼ不変なのに対して、川口市内の企業は前年同期−1.8 から今期−6.3 へと悪化しています。

2－6. 資金繰りDIの比較(「好転」－「悪化」)

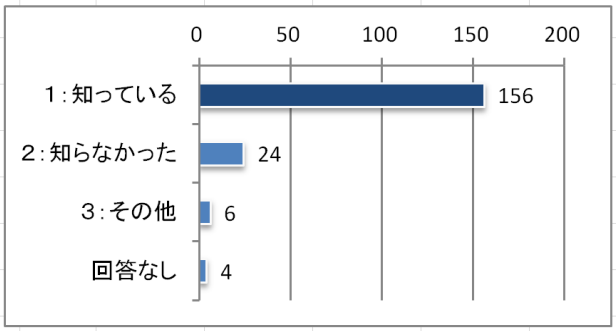
	2018年 1-3月	2018年 4-6月	2018年 7-9月	前期 10-12月	今期 1-3月	先行き 4-6月
川口商工会議所「リアルタイム景況調査」	−1.8	−5.5	−8.9	−5.7	−6.3	−14.2
日本商工会議所「LOBO(早期景気観測)」	−10.2	−8.1	−9.6	−8.9	−9.9	−11.4
中小機構「中小企業景況調査」	−11.8	−11.3	−11.9	−11.4	−11.1	―
埼玉県四半期経営動向調査	−18.8	−13.8	−15.8	−12.7	−20.6	−14.0
日本銀行調査統計局「日銀短観」	―	―	―	―	―	―

問３－１　「働き方改革」の一環として 4 月 1 日より事業所において年 10 日以上の有給が付与される労働者に対して、年 5 日以上有給休暇を取得させることが義務化されました。貴社において、該当の項目をお選びください。

１．義務化について知っている　　２．義務化について知らなかった　　３：その他（　　）

問3-1　有給休暇の義務化について

選択肢	回答数	構成比
1:知っている	156	82.1%
2:知らなかった	24	12.6%
3:その他	6	3.2%
回答なし	4	2.1%
総計	190	100.0%



今年 4 月から施行される「有給休暇取得の義務化」について聞いたところ、1 位「義務化について知っている」: 156 社（82.1%）、2 位「義務化について知らなかった」: 24 社（12.6%）、3 位「その他」: 6 社（3.2%）、4 位「回答なし」: 4 社（2.1%）となりました。8 割を超える企業が有給休暇取得義務化について知っていました。

1 位「義務化について知っている」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、小売業、運送業、不動産業、印刷・出版業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の 10 業種、「業歴別」の 5 年未満～101 年以上の全 12 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 億円超～、回答なしの全 8 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

2 位「義務化について知らなかった」の回答が多数の階層は、「業種別」の飲食業の 1 業種です。

3 位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）

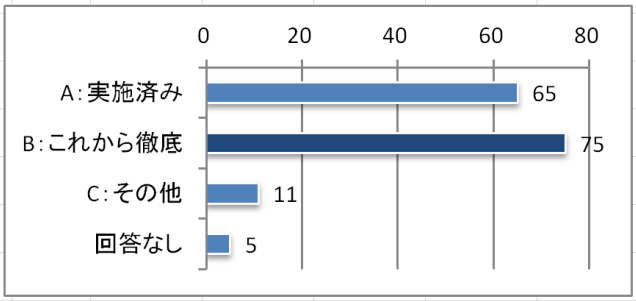
「個人なので関係なし」「個人事業なので」「従業員がいないから興味なし」「従業員なし」「特にない」

「義務化について知っている」と回答した企業に、実施状況を聞いた。

A.有給取得を実施済み　B.これから徹底する　C.その他（　　）

問3-1　義務化知っている方の対応

選択肢	回答数	構成比
A:実施済み	65	41.7%
B:これから徹底	75	48.1%
C:その他	11	7.1%
回答なし	5	3.2%
総計	156	100.0%



1位「これから徹底する」:75社（48.1%）、2位「有給取得を実施済み」:65社（41.7%）、3位「その他」:11社（7.1%）、4位「回答なし」:5社（3.2%）でした。

1位「これから徹底する」の回答が多数の属性は、「業種別」の卸売業、小売業、印刷・出版業、サービス業の4業種、「業歴別」の11年～20年、31年～70年、101年以上の6階層、「資本金別」の500万円超～3千万円以下の2階層、「従業員数別」の6人～20人の1階層です。

2位「有給取得を実施済み」の回答が多数の属性は、「業種別」の製造業、建設業、不動産業、飲食業、ソフトウェア・情報処理業の5業種、「業歴別」の5年未満～10年、21年～30年、81年～90年の4階層、「資本金別」の500万円以下、3千万円超～1億円超～、回答なしの5階層、「従業員数別」の0～5人の1階層です。

3位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）

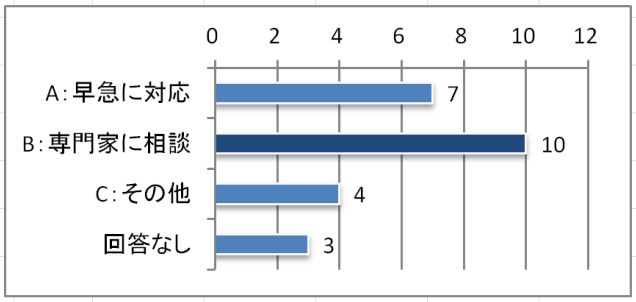
「内容を精査している」「妻が労働者です」「家族経営なので実施することはない」「考えている」「1人親方なので問題はない」「個人事業なので導入せず」「社労士に相談」

「義務化について知らなかった」と回答した企業に、今後の対応を聞いた。

A.早急に対応する　B.専門家に相談したい　C.その他（　　）

問3-1　義務化知らなかった方の対応

選択肢	回答数	構成比
A:早急に対応	7	29.2%
B:専門家に相談	10	41.7%
C:その他	4	16.7%
回答なし	3	12.5%
総計	24	100.0%



1位「専門家に相談したい」:10社（41.7%），2位「早急に対応する」:7社（29.2%）、3位「その他」:4社（16.7%）、4位「回答なし」:3社（12.5%）です。

1位「専門家に相談したい」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、卸売業、飲食業の3業種、「業歴別」の41年～60年、101年以上の3階層、「資本金別」の500万円超～5千万円以下の3階層、「従業員数別」の6人～20人の1階層です。

2位「早急に対応する」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、小売業、サービス業の3業種、「資本金別」の個人事業主の1階層です。

3位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）

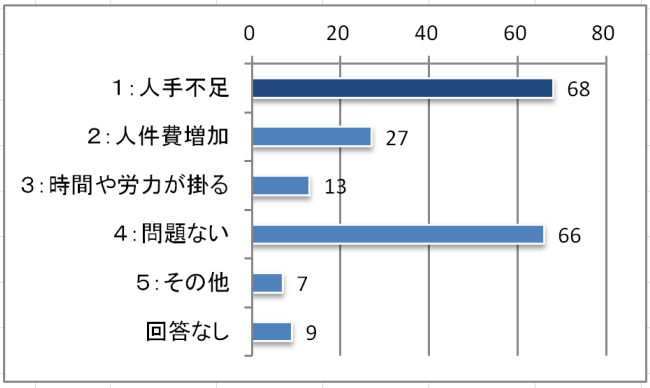
「2か月に1回取得できる様にする」「取得しているので継続させる」「家族経営の為、問題視していない」

問３－２　有給休暇の年５日以上の取得義務化で最も課題となる点について、該当の項目を１つお選びください。

１：人手が足りなくなる　　２：人件費が増える（残業など）
３：運用するのに時間や労力がかかる　　４：特段問題はない
５：その他（　　）

問3-2　有給義務化での課題

選択肢	回答数	構成比
1:人手不足	68	35.8%
2:人件費増加	27	14.2%
3:時間や労力が掛る	13	6.8%
4:問題ない	66	34.7%
5:その他	7	3.7%
回答なし	9	4.7%
総計	190	100.0%



有給休暇の年５日以上の取得義務化で最も課題となる点について聞いたところ、１位「人手が足りなくなる」：68 社（35.8%）、２位「特段問題はない」：66 社（34.7%）、３位「人件費が増える（残業など）」：27 社（14.2%）、４位「運用するのに時間や労力がかかる」：13 社（6.8%）、５位「回答なし」：９社（4.7%）、６位「その他」：７社（3.7%）でした。

１位「人手が足りなくなる」の回答が多数の階層は「業種別」の建設業、小売業、運送業、印刷・出版業、サービス業の５業種、「業歴別」５年未満、31 年～40 年、51 年～80 年の５階層、「資本金別」の 500 万円超～5 千万円以下の３階層、「従業員数別」の６人～20 人の１階層です。

２位「特段問題はない」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、不動産業、ソフトウェア・情報処理業、その他の４業種、「業歴別」の 11 年～30 年、41 年～50 年、81 年～90 年の４階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下、５千万円超～1 億円超～、回答なしの５階層、「従業員数別」の 0～5 人の１階層です。

３位「人件費が増える（残業など）」の回答が多数の階層は「業種別」の飲食業の１業種です。

４位「運用するのに時間や労力がかかる」の回答が多数の階層はありません。

６位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）

「営業日数の減少による納期対応の不安」「個人事業なので」「収入の減少」「売上げがなくなる」「すでに実施済みのため特になし」

COPY

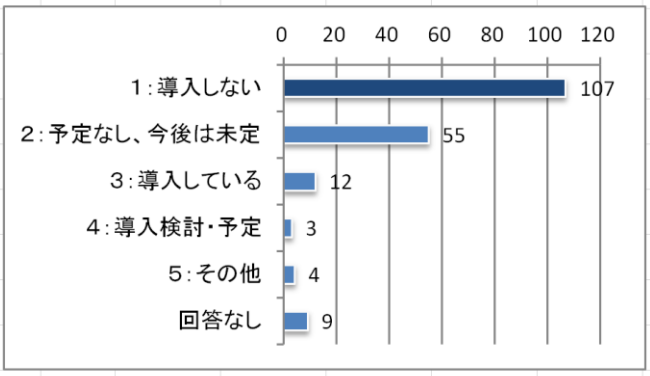
問４－１　キャッシュレス決済についてお聞かせください。貴社・店舗では決済端末を導入されていますか。

１：導入するつもりはない　　２：今のところ導入予定はないが、今後はわからない

３：導入している　　４：導入を検討している、または導入の予定がある

問4-1　キャッシュレス決済の導入

選択肢	回答数	構成比
1:導入しない	107	56.3%
2:予定なし、今後は未定	55	28.9%
3:導入している	12	6.3%
4:導入検討・予定	3	1.6%
5:その他	4	2.1%
回答なし	9	4.7%
総計	190	100.0%



キャッシュレス決済の導入状況について聞いたところ、1位「導入するつもりはない」：107社（56.3%）、2位「今のところ導入予定はないが、今後はわからない」：55社（28.9%）、3位「導入している」：12社（6.3%）、4位「回答なし」：9社（4.7%）、5位「その他」：4社（2.1%）、6位「導入を検討している、または導入の予定がある」：3社（1.6%）となった。本調査の回答企業のうち消費者を顧客としないであろう製造業、建設業、卸売業の合計が131社と回答企業全体190社の68.9%を占めており、このことが「導入するつもりがない」の回答が最多となった理由と考えられる。

1位「導入するつもりはない」の回答が多数の階層は、「業種別」の製造業、建設業、卸売業、運送業、ソフトウェア・情報処理業、サービス業、その他の7業種、「業歴別」の5年未満、11年～70年、81年～101年以上の10階層、「資本金別」の個人事業主、500万円以下～3千万円以下、1億円超～、回答なし、の6階層、「従業員数別」の0～20人の全2階層です。

2位「今のところ導入予定はないが、今後はわからない」の回答が多数の階層は、「業種別」の不動産業、飲食業、印刷・出版業の3業種、「資本金別」の5千万円超～1億円以下の1階層でした。

3位「導入している」、6位「導入を検討している、または導入の予定がある」の回答が多数の階層はありません。

5位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）

「導入したいが適当なものがない」「製造業なので必要ない」「掛売りである」

なお、「導入している」と回答した12社の「業種別」内訳は、小売業4社、不動産業4社、サービス業3社、その他1社。「導入を検討している、または導入の予定がある」と回答した3社の「業種別」内訳は、製造業1社、小売業1社、印刷・出版業1社です。

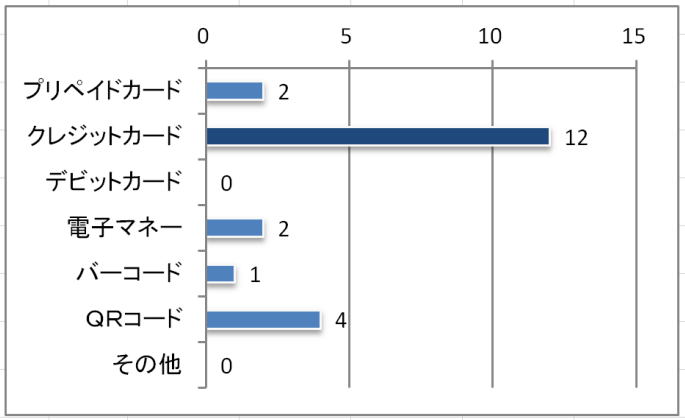
COPY

３または４を選択された場合、導入済み、または導入を検討している機器に対応するものを下記の選択肢からお選びください。

□プリペイドカード　□クレジットカード　□デビットカード　□電子マネー
□バーコード　□ＱＲコード　□その他（　　）

問4-1　キャッシュレス決済の種類（複数回答可）

選択肢	回答数
プリペイドカード	2
クレジットカード	12
デビットカード	0
電子マネー	2
バーコード	1
QRコード	4
その他	0



「導入している」と回答した 12 社と、「導入を検討している、または導入の予定がある」と回答した 3 社にキャッシュレス決済の機器を聞いたところ、1 位「クレジットカード」: 12 社、2 位「ＱＲコード」: 4 社、3 位「プリペイドカード」: 2 社、同 3 位「電子マネー」: 2 社でした。

1 位「クレジットカード」の回答が多数の属性は、「業種別」の小売業、不動産業、サービス業の 3 業種、「業歴別」の 5 年未満、11 年～40 年、51 年～60 年、101 年以上の 6 階層、「資本金別」の 500 万円以下～3 千万円以下の 3 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

2 位「ＱＲコード」の回答が多数の階層は、「業種別」のその他、の 1 業種、「資本金別」の個人事業主の 1 階層でした。

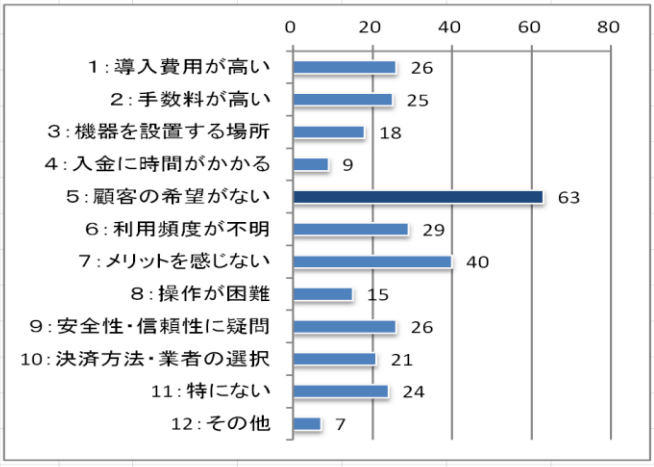
3 位「プリペイドカード」、同 3 位「電子マネー」の回答が多数の階層はありません。

問４－２　キャッシュレス決済の導入・運用にあたり、課題となることは何ですか。(複数回答可)

１：導入費用が高い　２：手数料が高い　３：機器を設置する場所がない
４：入金に時間がかかる　５：キャッシュレス決済を希望する顧客が少ない
６：導入後にどれだけ利用があるかが不明　７：導入のメリットを感じない
８：操作を覚えるのが困難　９：安全性・信頼性に疑問がある
10：どの決済方式や決済事業者を選べばよいかわからない
11：特にない　12：その他（　　）

問4-2　キャッシュレス決済の導入・運用の課題となること（複数回答可）

選択肢	回答数
1:導入費用が高い	26
2:手数料が高い	25
3:機器を設置する場所	18
4:入金に時間がかかる	9
5:顧客の希望がない	63
6:利用頻度が不明	29
7:メリットを感じない	40
8:操作が困難	15
9:安全性・信頼性に疑問	26
10:決済方法・業者の選択	21
11:特にない	24
12:その他	7



キャッシュレス決済の導入・運用の課題を聞いたところ、1 位「キャッシュレス決済を希望する顧客が少ない」: 63 社、2 位「導入のメリットを感じない」: 40 社、3 位「導入後にどれだけ利用があるかが不明」: 29 社。4 位「導入費用が高い」: 26 社、同 4 位「安全性・信頼性に疑問がある」: 26 社、6 位「手数料が高い」: 25 社、7 位「特にない」: 24 社、8 位「どの決済方式や決済事業者を選べばよいかわからない」: 21 社、9 位「機器を設置する場所がない」: 18 社、10 位「操作を覚えるのが困難」: 15 社、11 位「入金に時間がかかる」: 9 社、12 位「その他」: 7 社、でした。

1 位「キャッシュレス決済を希望する顧客が少ない」の回答が多数の階層は「業種別」の製造業、建設業、卸売業、印刷・出版業、サービス業の 5 業種、「業歴別」の 5 年~60 年、91 年~100 年の 7 階層、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～3 千万円以下、5 千万円超～1 億円以下の 5 階層、「従業員数別」の 0～20 人の全 2 階層です。

2 位「導入のメリットを感じない」の回答が多数の階層は「業歴別」の 61 年～80 年の 2 階層です。

6 位「手数料が高い」の回答が多数の階層は「業種別」の小売業、不動産業の 2 業種です。

3 位「導入後にどれだけ利用があるかが不明」、4 位「導入費用が高い」、同 4 位「安全性・信頼性に疑問がある」、8 位「どの決済方式や決済事業者を選べばよいかわからない」、9 位「機器を設置する場所がない」、10 位「操作を覚えるのが困難」、11 位「入金に時間がかかる」の回答が多数の階層はありません。

11 位「その他」の回答は以下の通りです（原文ママ）

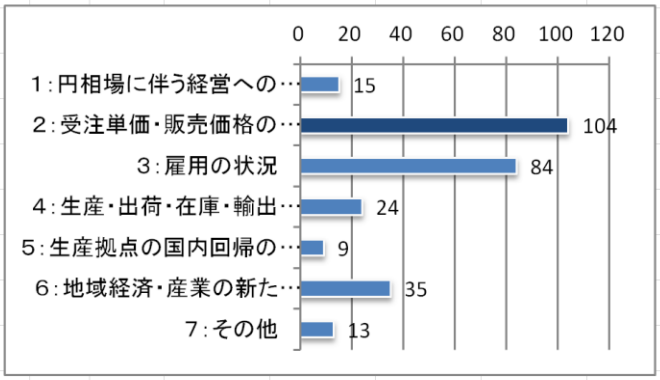
「手数料分利益が減る」「業種上には必要性がない」「製造業では必要ない」「キャッシュレス決済の意味が分からない」「現在導入予定がないので知識がないので不明」

問５　自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

１：円相場に伴う経営への影響・見通し　２：受注単価・販売価格の動向
３：雇用の状況　４：生産・出荷・在庫・輸出の状況
５：生産拠点の国内回帰の動き　６：地域経済や地域産業の新たな動き
７：その他　〔　〕

問5　経営上の問題点や地域の課題（複数回答可）

問題点や課題	回答数
1:円相場に伴う経営への影響	15
2:受注単価・販売価格の動向	104
3:雇用の状況	84
4:生産・出荷・在庫・輸出の状況	24
5:生産拠点の国内回帰の動き	9
6:地域経済・産業の新たな動き	35
7:その他	13



自社が直面している経営上の問題点や地域の課題について聞いたところ、1 位「受注単価・販売価格の動向」: 104 社（前期 10-12 月：137 社）、2 位「雇用の状況」: 84 社（同：113 社）、3 位「地域経済や地域産業の新たな動き」: 35 社（同：43 社）、4 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」: 24 社（同 35 社）、5 位「円相場に伴う経営への影響・見通し」: 15 社（同：20 社）、6 位「その他」: 13 社（同：22 社）、7 位「生産拠点の国内回帰の動き」: 9 社（同：11 社）でした。5 位「円相場に伴う経営への影響・見通し」と 6 位「その他」の順位が入れ替わりましたが、その他は前回と同じ順位です。

1 位「受注単価・販売価格の動向」の回答が多数の階層は、「業種別」は製造業、卸売業、小売業、印刷・出版業、サービス業の 5 業種（同：+1）、「業歴別」の 5 年～30 年、41 年～50 年、61 年～70 年、91 年～100 年の 6 階層（同：－1）、「資本金別」の個人事業主、500 万円以下～1 千万円以下の 3 階層（同：−1）、「従業員数別」の

0～5 人の 1 階層（同：±0）です。

2 位「雇用の状況」の回答が多数の階層は、「業種別」の建設業、運送業、飲食業の 3 業種（同：−1)、「資本金別」の 1 千万円超～3 千万円以下の 1 階層（同：±0)、「従業員数別」の 6 人～20 人の 1 階層（同：±0）です。

3 位「地域経済や地域産業の新たな動き」の回答が多数の階層は、「業種別」の不動産業の 1 業種（同：±0）です。

全ての属性で 4 位「生産・出荷・在庫・輸出の状況」、5 位「円相場に伴う経営への影響・見通し」、6 位「その他」、7 位「生産拠点の国内回帰の動き」の回答が多数の階層はありませんでした。

6 位「その他」の自由回答は以下の通りです。(原文ママ)

「現場毎の施工管理者不足」「少子高齢化、外国人の増加」「ニーズに対応するのがむずかしい」
「少子化」「仕入価格の上昇」「人手不足（若手)」「売上低迷、顧客の高齢化」「事業継承」「客数の減少」
「廃業による、受注先・外注先の減少」「建物・設備関係等の老朽化」

景況感や付帯調査に関する具体的なご意見や事例

コメント
有給は取らせろ、最低賃金を上げろ、労働者の権利だが、景気が今一末端まで感じない、今、どんなものなのですかね。
問３（※年 5 日以上有給休暇取得義務）について弊社のような小さくて少人数の会社では今後経営を圧迫しかねない危機感があります。
農業関係米麦機械のプラントメンテナンス。米の消費を願っている。
働く人のための働き方改革を実行すること。社会的セーフティネットを拡大強化させ、子育て、教育、医療、介護などへの将来不安の払拭に取組むこと。「働くことを軸とする安心社会の実現」
働き方改革、有給休暇の義務化、普段でも不景気気味の労働時間短縮に依る労働時間の不足分をどうするかベアを含め課題多い！
中小企業は「働き方改革」1 年の猶予があるとはいえ準備は早急に必要。
大手同様に中小零細企業に対応は難しい。問３−１は適応が難しい業種があります。
前年売上が増加、施工監督を 5 年ハローワークに出しているが 0 です。
川口の外国人に英語は通用しない。
清掃業の為、キャッシュレスは必要ないと思います。
人手が足りてない、安定所から向けられても 3 日でリタイヤ、輸送の運賃はそれぞれに違うので値上げすると・・・。
人材不足により受注する仕事を制限する場合が増えてきた。
職人ですので少しでも仕事を出していただければ幸いです。
消費税増税を前にメーカーが卸値を上げている。消費税で売値が上がるのに、さらに値上げとなると、とても売りづらい。上げられても、いくらかこちらも利益を減らさざるをえない。10%増税もやめて、もしくは延期してもらいたい。
商店街がなくなり路面での客数の減少にとても困っている。

COPY

私共のような賃貸管理業は少子高齢化が最大のリスク要因です。川口市は政策が功を奏し、いまだ人口流入が続いていますが、将来的には避けられない事態と思料します。その時の為に事業転換を視野に入れ、長期的展望に立脚した経営を図る必要に迫られています。
国はキャッシュレス化を推進しようとしているようだが、停電時、端末の不具合、システムダウン、システムの誤動作などのリスクがあまり報道されないので不安である。
建設業（内装業）ですが、人手不足に悩んでいます。
円安＋原油高＝材料仕入高 ⇒単価になかなか反映できない。
マスメディアでは盛んに報道していますが、何か裏があるようできなくさいです。何も韓国にならうようにしなくて良いかと、欧州でいちばん経済力があるドイツもあまりやってないようです。その辺の事情も調べた方がよさそうです。
すきま産業なのでよくわかります。
これからの課題は雇用です。人手不足の時代、どう雇用を確保するか、長く続く人材をどう確保するかです。
キャッシュレス決済は、今後導入しないといけないと考えますが、ＣＲの手数料をどうするかが問題点の１つにあると考える。
10 月の消費税 UP による売り上げの減少、負担の増大、確実に売上げは下がります。

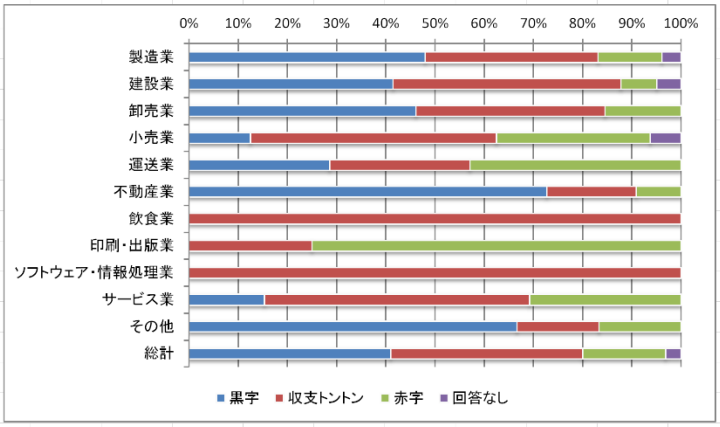
copy

①属性別「収益状況」

業種別収益状況

業種別収益状況

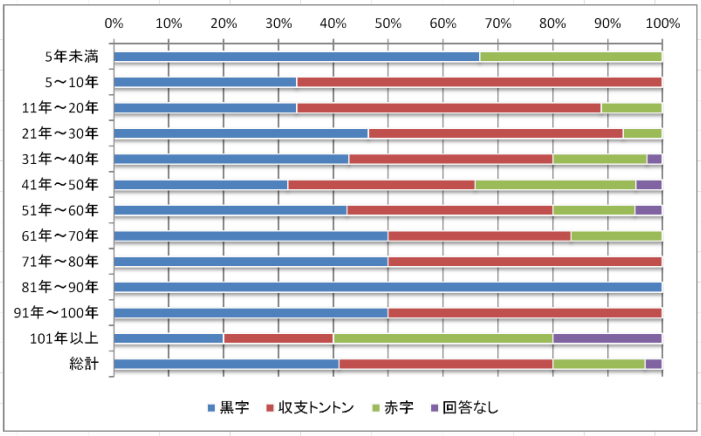
業種	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
製造業	37	27	10	3	77
建設業	17	19	3	2	41
卸売業	6	5	2		13
小売業	2	8	5	1	16
運送業	2	2	3		7
不動産業	8	2	1		11
飲食業		1			1
印刷・出版業		1	3		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	2	7	4		13
その他	4	1	1		6
総計	78	74	32	6	190



業歴別収益状況

業歴別収益状況

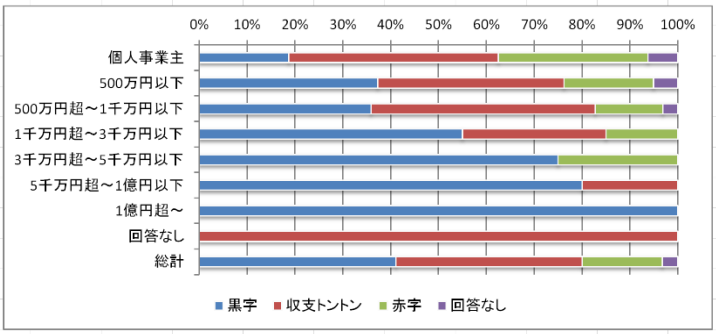
業歴	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
5年未満	2		1		3
5～10年	2	4			6
11年～20年	6	10	2		18
21年～30年	13	13	2		28
31年～40年	15	13	6	1	35
41年～50年	13	14	12	2	41
51年～60年	17	15	6	2	40
61年～70年	3	2	1		6
71年～80年	1	1			2
81年～90年	4				4
91年～100年	1	1			2
101年以上	1	1	2	1	5
総計	78	74	32	6	190



資本金別収益状況

資本金別収益状況

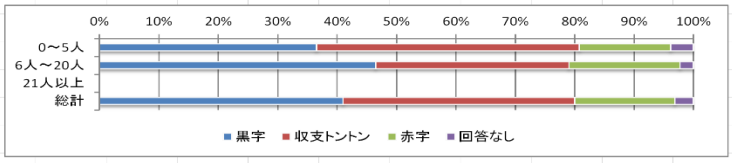
資本金	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
個人事業主	3	7	5	1	16
500万円以下	22	23	11	3	59
500万円超～1千万円以下	23	30	9	2	64
1千万円超～3千万円以下	22	12	6		40
3千万円超～5千万円以下	3		1		4
5千万円超～1億円以下	4	1			5
1億円超～	1				1
回答なし		1			1
総計	78	74	32	6	190



従業員別収益状況

従業員数別収益状況

従業員数	黒字	収支トントン	赤字	回答なし	総計
0～5人	38	46	16	4	104
6人～20人	40	28	16	2	86
21人以上					
総計	78	74	32	6	190

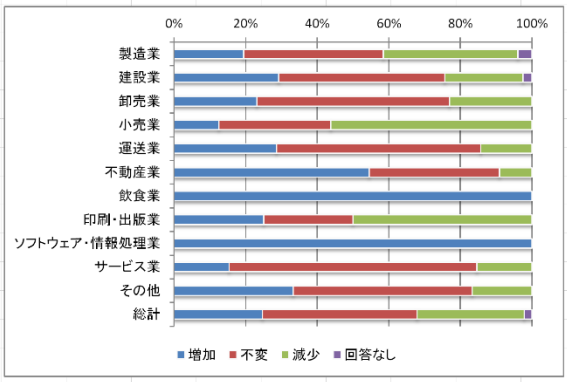


②属性別景況感（売上高）

業種別売上高

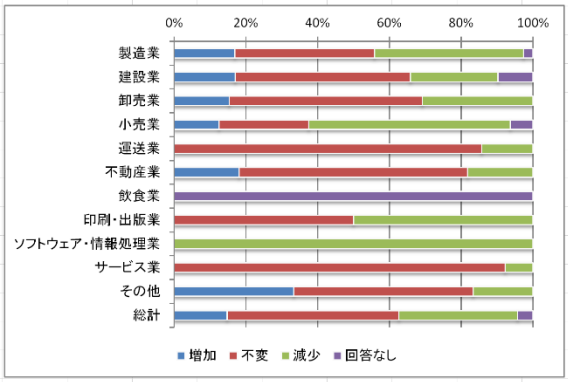
業種別 売上高（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	15	30	29	3	77
建設業	12	19	9	1	41
卸売業	3	7	3		13
小売業	2	5	9		16
運送業	2	4	1		7
不動産業	6	4	1		11
飲食業	1				1
印刷・出版業	1	1	2		4
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	2	9	2		13
その他	2	3	1		6
総計	47	82	57	4	190



業種別 売上高（今後）先行き見通し（4月～6月）

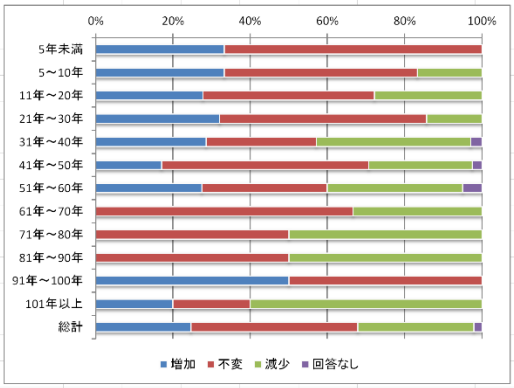
業種	増加	不変	減少	回答なし	総計
製造業	13	30	32	2	77
建設業	7	20	10	4	41
卸売業	2	7	4		13
小売業	2	4	9	1	16
運送業		6	1		7
不動産業	2	7	2		11
飲食業				1	1
印刷・出版業		2	2		4
ソフトウェア・情報処理業			1		1
サービス業		12	1		13
その他	2	3	1		6
総計	28	91	63	8	190



業歴別売上高

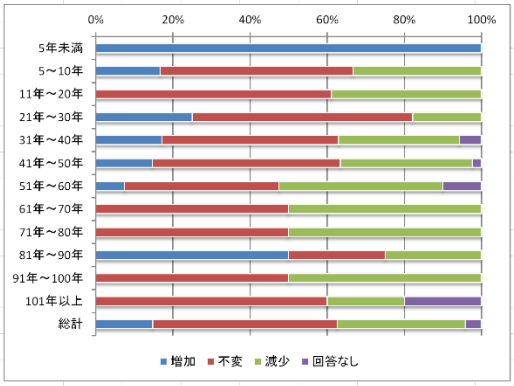
業歴別 売上高（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	1	2			3
5～10年	2	3	1		6
11年～20年	5	8	5		18
21年～30年	9	15	4		28
31年～40年	10	10	14	1	35
41年～50年	7	22	11	1	41
51年～60年	11	13	14	2	40
61年～70年		4	2		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年		2	2		4
91年～100年	1	1			2
101年以上	1	1	3		5
総計	47	82	57	4	190



業歴別 売上高（今後）先行き見通し（4月～6月）

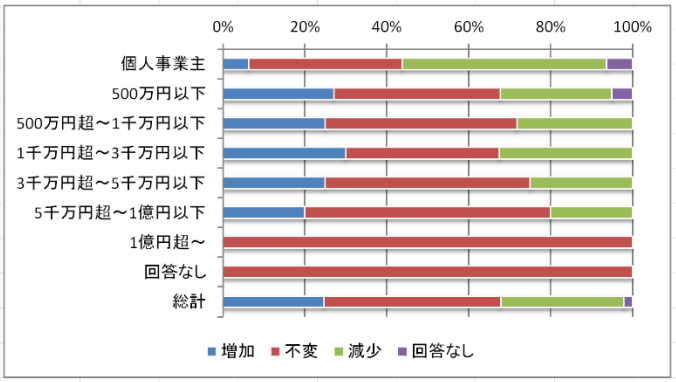
業歴	増加	不変	減少	回答なし	総計
5年未満	3				3
5～10年	1	3	2		6
11年～20年		11	7		18
21年～30年	7	16	5		28
31年～40年	6	16	11	2	35
41年～50年	6	20	14	1	41
51年～60年	3	16	17	4	40
61年～70年		3	3		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年	2	1	1		4
91年～100年		1	1		2
101年以上		3	1	1	5
総計	28	91	63	8	190



資本金別売上高

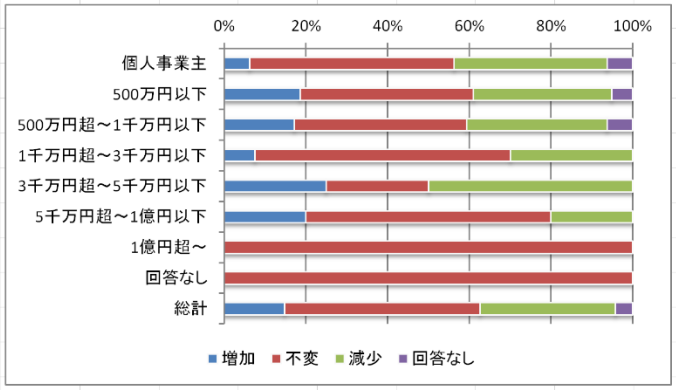
資本金別 売上高（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	1	6	8	1	16
500万円以下	16	24	16	3	59
500万円超～1千万円以下	16	30	18		64
1千万円超～3千万円以下	12	15	13		40
3千万円超～5千万円以下	1	2	1		4
5千万円超～1億円以下	1	3	1		5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	47	82	57	4	190



資本金別 売上高（今後）先行き見通し（4月～6月）

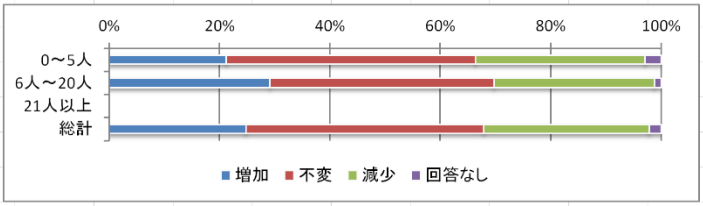
資本金	増加	不変	減少	回答なし	総計
個人事業主	1	8	6	1	16
500万円以下	11	25	20	3	59
500万円超～1千万円以下	11	27	22	4	64
1千万円超～3千万円以下	3	25	12		40
3千万円超～5千万円以下	1	1	2		4
5千万円超～1億円以下	1	3	1		5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	28	91	63	8	190



従業員数別売上高

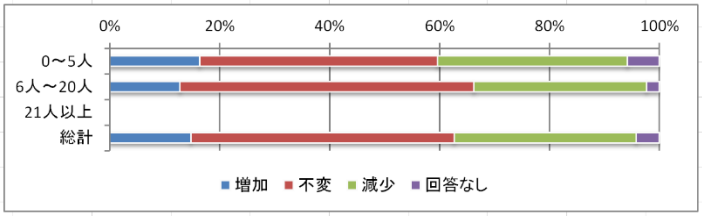
従業員数別 売上高（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	22	47	32	3	104
6人～20人	25	35	25	1	86
21人以上					
総計	47	82	57	4	190



従業員数別 売上高（今後）先行き見通し（4月～6月）

従業員数	増加	不変	減少	回答なし	総計
0～5人	17	45	36	6	104
6人～20人	11	46	27	2	86
21人以上					
総計	28	91	63	8	190

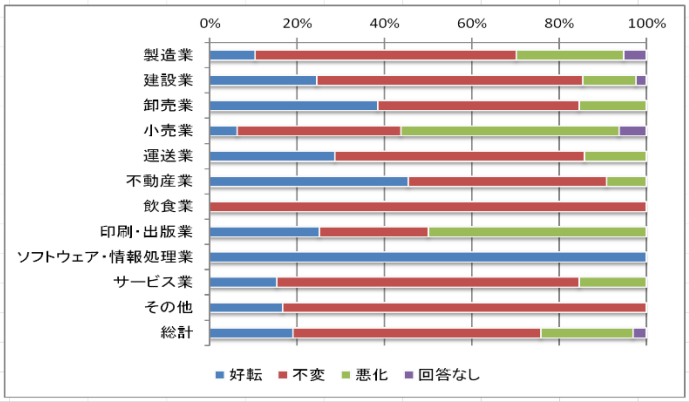


③属性別景況感（採算）

業種別採算

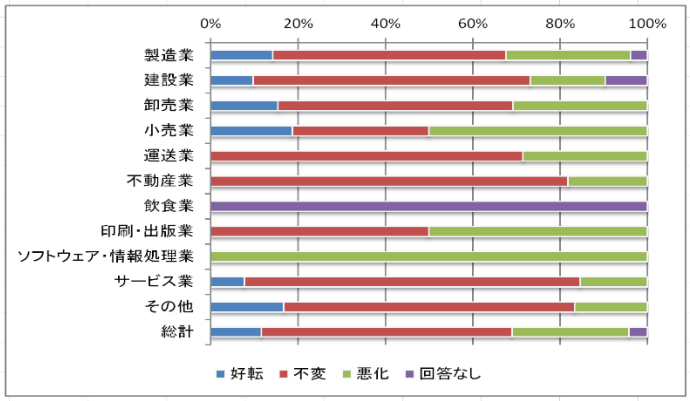
業種別 採算（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	8	46	19	4	77
建設業	10	25	5	1	41
卸売業	5	6	2		13
小売業	1	6	8	1	16
運送業	2	4	1		7
不動産業	5	5	1		11
飲食業		1			1
印刷・出版業	1	1	2		4
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	2	9	2		13
その他	1	5			6
総計	36	108	40	6	190



業種別 採算（今後）先行き見通し（4月～6月）

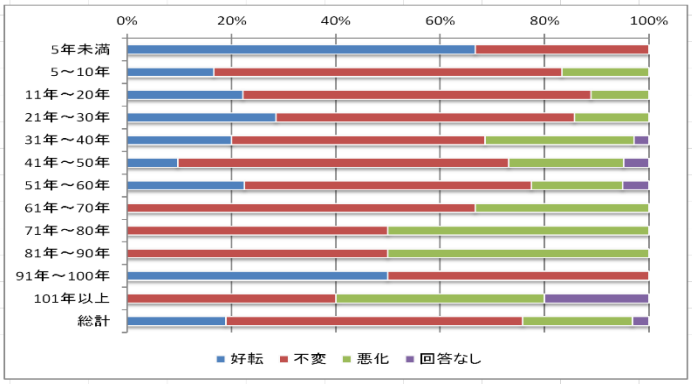
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	11	41	22	3	77
建設業	4	26	7	4	41
卸売業	2	7	4		13
小売業	3	5	8		16
運送業		5	2		7
不動産業		9	2		11
飲食業				1	1
印刷・出版業		2	2		4
ソフトウェア・情報処理業			1		1
サービス業	1	10	2		13
その他	1	4	1		6
総計	22	109	51	8	190



業歴別採算

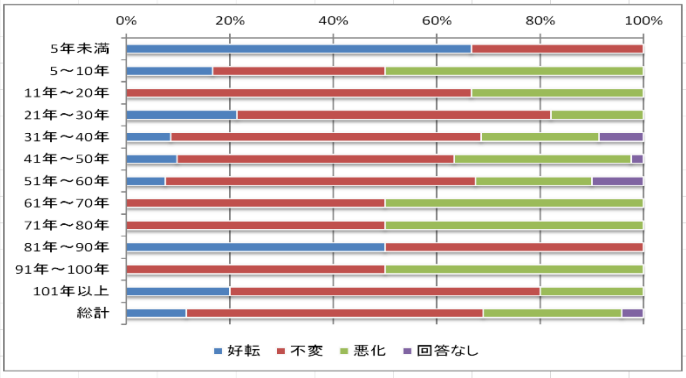
業歴別 採算（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年	1	4	1		6
11年～20年	4	12	2		18
21年～30年	8	16	4		28
31年～40年	7	17	10	1	35
41年～50年	4	26	9	2	41
51年～60年	9	22	7	2	40
61年～70年		4	2		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年		2	2		4
91年～100年	1	1			2
101年以上		2	2	1	5
総計	36	108	40	6	190



業歴別 採算（今後）先行き見通し（4月～6月）

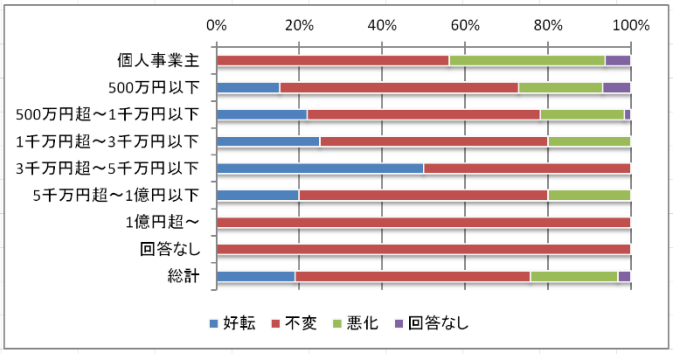
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年	1	2	3		6
11年～20年		12	6		18
21年～30年	6	17	5		28
31年～40年	3	21	8	3	35
41年～50年	4	22	14	1	41
51年～60年	3	24	9	4	40
61年～70年		3	3		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年	2	2			4
91年～100年		1	1		2
101年以上	1	3	1		5
総計	22	109	51	8	190



資本金別採算

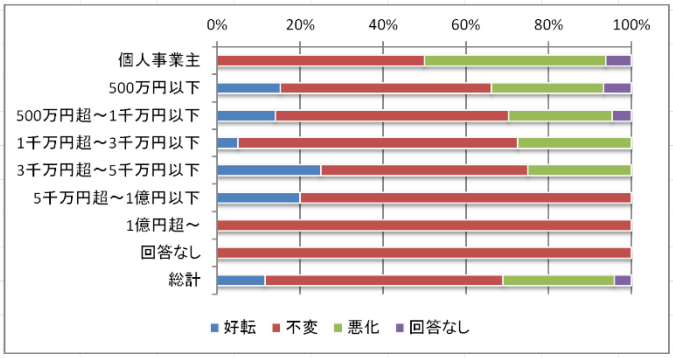
資本金別 採算(今期)1月～3月(10月～12月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		9	6	1	16
500万円以下	9	34	12	4	59
500万円超～1千万円以下	14	36	13	1	64
1千万円超～3千万円以下	10	22	8		40
3千万円超～5千万円以下	2	2			4
5千万円超～1億円以下	1	3	1		5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	36	108	40	6	190



資本金別 採算(今後)先行き見通し(4月～6月)

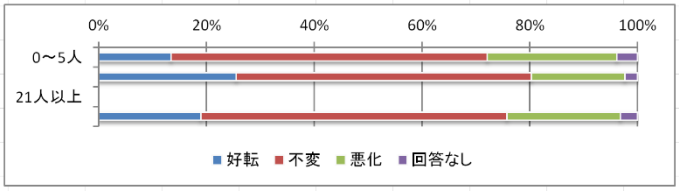
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		8	7	1	16
500万円以下	9	30	16	4	59
500万円超～1千万円以下	9	36	16	3	64
1千万円超～3千万円以下	2	27	11		40
3千万円超～5千万円以下	1	2	1		4
5千万円超～1億円以下	1	4			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	22	109	51	8	190



従業員数別採算

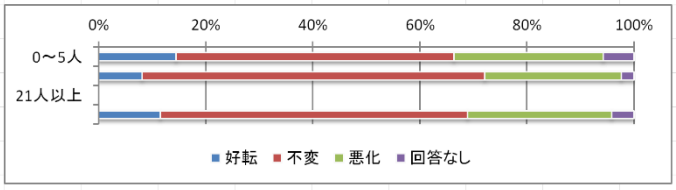
従業員数別 採算(今期)1月～3月(10月～12月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	14	61	25	4	104
6人～20人	22	47	15	2	86
21人以上					0
総計	36	108	40	6	190



従業員数別 採算(今後)先行き見通し(4月～6月)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	15	54	29	6	104
6人～20人	7	55	22	2	86
21人以上					0
総計	22	109	51	8	190

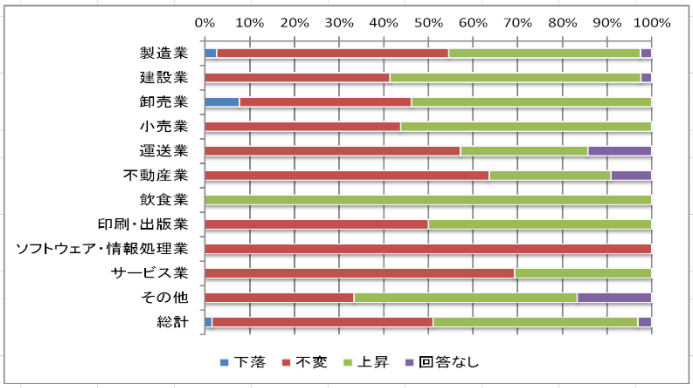


④属性別景況感（仕入単価）

業種別仕入単価

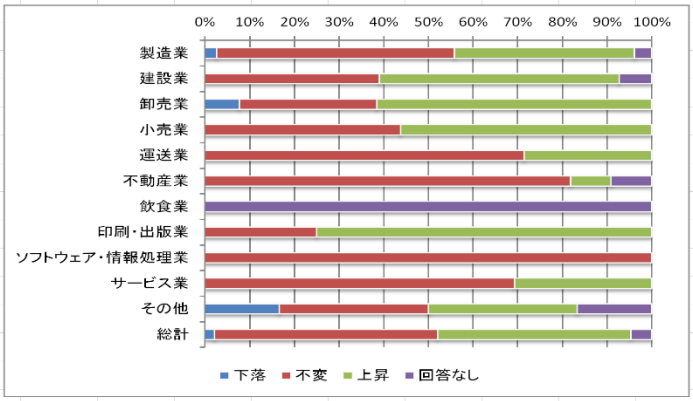
業種別 仕入単価（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	2	40	33	2	77
建設業		17	23	1	41
卸売業	1	5	7		13
小売業		7	9		16
運送業		4	2	1	7
不動産業		7	3	1	11
飲食業			1		1
印刷・出版業		2	2		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		9	4		13
その他		2	3	1	6
総計	3	94	87	6	190



業種別 仕入単価（今後）先行き見通し（4月～6月）

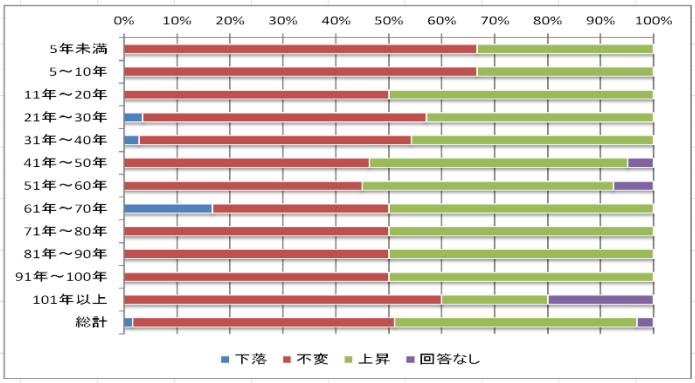
業種	下落	不変	上昇	回答なし	総計
製造業	2	41	31	3	77
建設業		16	22	3	41
卸売業	1	4	8		13
小売業		7	9		16
運送業		5	2		7
不動産業		9	1	1	11
飲食業				1	1
印刷・出版業		1	3		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		9	4		13
その他	1	2	2	1	6
総計	4	95	82	9	190



業歴別仕入単価

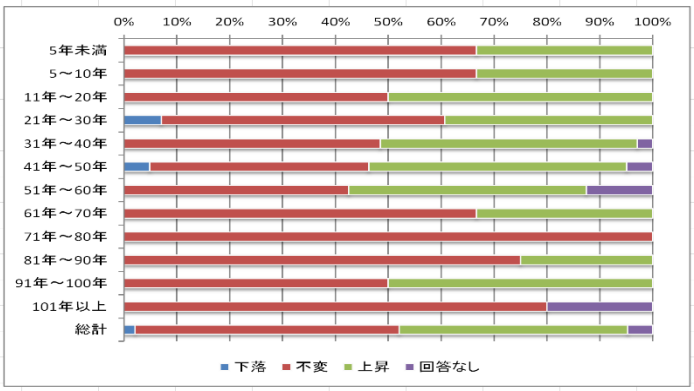
業歴別 仕入単価（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		2	1		3
5～10年		4	2		6
11年～20年		9	9		18
21年～30年	1	15	12		28
31年～40年	1	18	16		35
41年～50年		19	20	2	41
51年～60年		18	19	3	40
61年～70年	1	2	3		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年		2	2		4
91年～100年		1	1		2
101年以上		3	1	1	5
総計	3	94	87	6	190



業歴別仕 入単価（今後）先行き見通し（4月～6月）

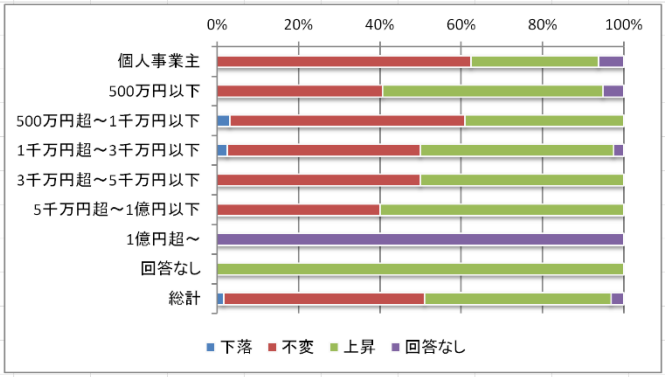
業歴	下落	不変	上昇	回答なし	総計
5年未満		2	1		3
5～10年		4	2		6
11年～20年		9	9		18
21年～30年	2	15	11		28
31年～40年		17	17	1	35
41年～50年	2	17	20	2	41
51年～60年		17	18	5	40
61年～70年		4	2		6
71年～80年		2			2
81年～90年		3	1		4
91年～100年		1	1		2
101年以上		4		1	5
総計	4	95	82	9	190



資本金別仕入単価

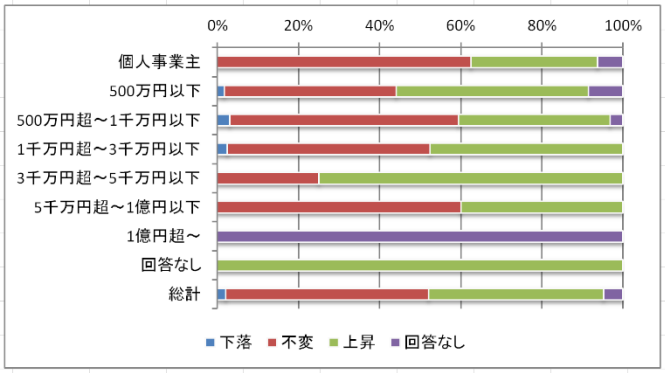
資本金別 仕入単価（今期）1月～3月（10月～12月と比べ））

資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		10	5	1	16
500万円以下		24	32	3	59
500万円超～1千万円以下	2	37	25		64
1千万円超～3千万円以下	1	19	19	1	40
3千万円超～5千万円以下		2	2		4
5千万円超～1億円以下		2	3		5
1億円超～				1	1
回答なし			1		1
総計	3	94	87	6	190



資本金別 仕入単価（今後）先行き見通し（4月～6月）

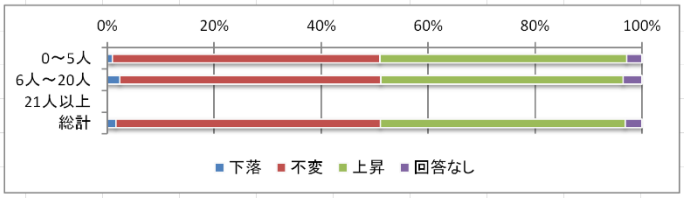
資本金	下落	不変	上昇	回答なし	総計
個人事業主		10	5	1	16
500万円以下	1	25	28	5	59
500万円超～1千万円以下	2	36	24	2	64
1千万円超～3千万円以下	1	20	19		40
3千万円超～5千万円以下		1	3		4
5千万円超～1億円以下		3	2		5
1億円超～				1	1
回答なし			1		1
総計	4	95	82	9	190



従業員数別仕入単価

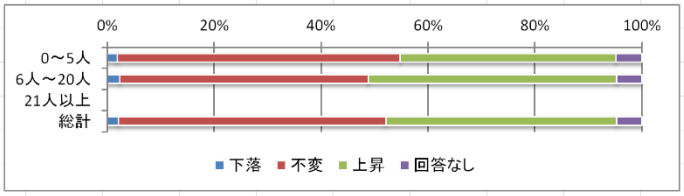
従業員数別 仕入単価（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	1	52	48	3	104
6人～20人	2	42	39	3	86
21人以上					0
総計	3	94	87	6	190



従業員数別 仕入単価（今後）先行き見通し（4月～6月）

従業員数	下落	不変	上昇	回答なし	総計
0～5人	2	55	42	5	104
6人～20人	2	40	40	4	86
21人以上					0
総計	4	95	82	9	190

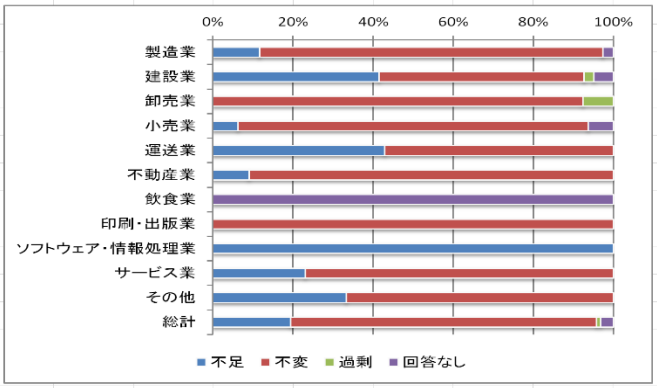


⑤属性別景況感（従業員）

業種別従業員

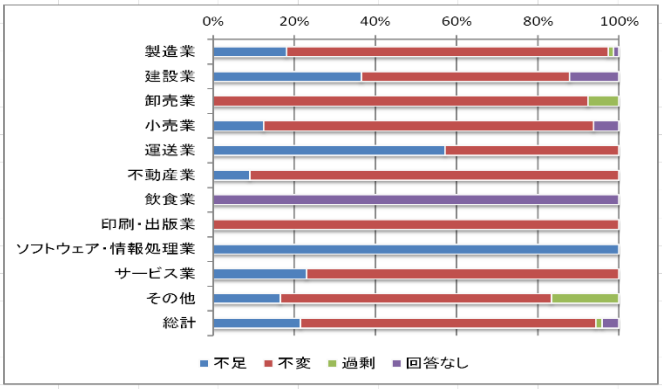
業種別 従業員（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	9	66		2	77
建設業	17	21	1	2	41
卸売業		12	1		13
小売業	1	14		1	16
運送業	3	4			7
不動産業	1	10			11
飲食業				1	1
印刷・出版業		4			4
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	3	10			13
その他	2	4			6
総計	37	145	2	6	190



業種別 従業員（今後）先行き見通し（4月～6月）

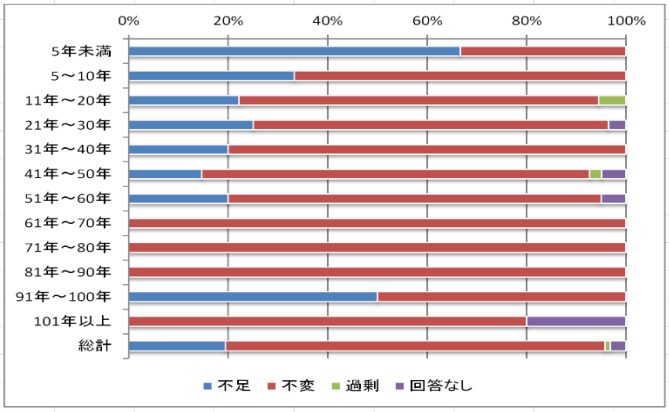
業種	不足	不変	過剰	回答なし	総計
製造業	14	61	1	1	77
建設業	15	21		5	41
卸売業		12	1		13
小売業	2	13		1	16
運送業	4	3			7
不動産業	1	10			11
飲食業				1	1
印刷・出版業		4			4
ソフトウェア・情報処理業	1				1
サービス業	3	10			13
その他	1	4	1		6
総計	41	138	3	8	190



業歴別従業員

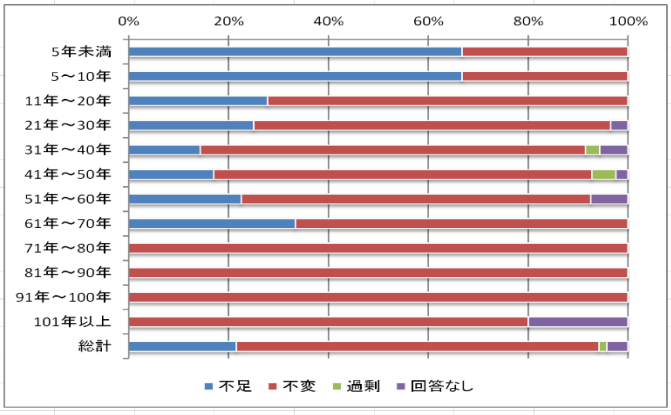
業歴別 従業員（今期）1月～3月（10月～12月と比べ））

業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年	2	4			6
11年～20年	4	13	1		18
21年～30年	7	20		1	28
31年～40年	7	28			35
41年～50年	6	32	1	2	41
51年～60年	8	30		2	40
61年～70年		6			6
71年～80年		2			2
81年～90年		4			4
91年～100年	1	1			2
101年以上		4		1	5
総計	37	145	2	6	190



業歴別 従業員（今後）先行き見通し（4月～6月）

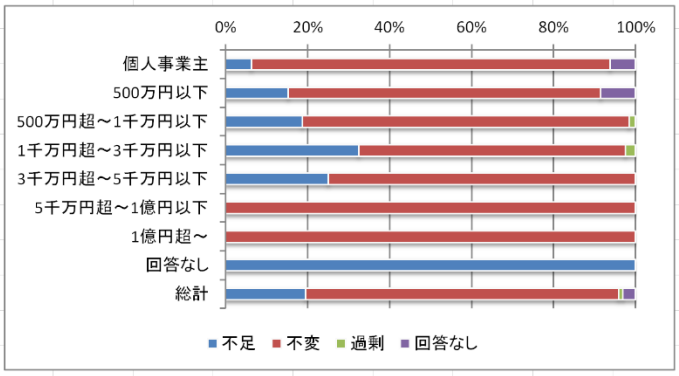
業歴	不足	不変	過剰	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年	4	2			6
11年～20年	5	13			18
21年～30年	7	20		1	28
31年～40年	5	27	1	2	35
41年～50年	7	31	2	1	41
51年～60年	9	28		3	40
61年～70年	2	4			6
71年～80年		2			2
81年～90年		4			4
91年～100年		2			2
101年以上		4		1	5
総計	41	138	3	8	190



資本金別従業員

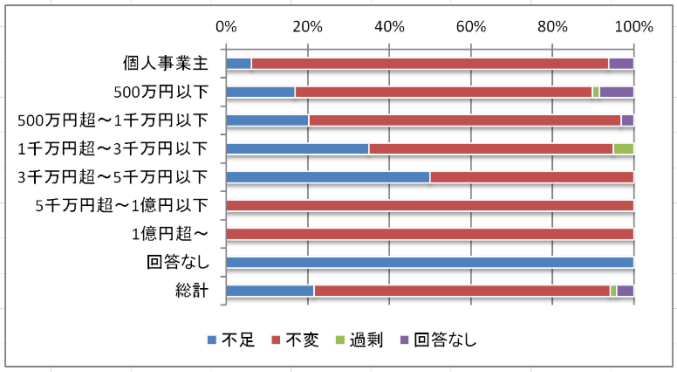
資本金別 従業員(今期)1月～3月(10月～12月と比べ)

資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	1	14		1	16
500万円以下	9	45		5	59
500万円超～1千万円以下	12	51	1		64
1千万円超～3千万円以下	13	26	1		40
3千万円超～5千万円以下	1	3			4
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし	1				1
総計	37	145	2	6	190



資本金別 従業員(今後)先行き見通し(4月～6月)

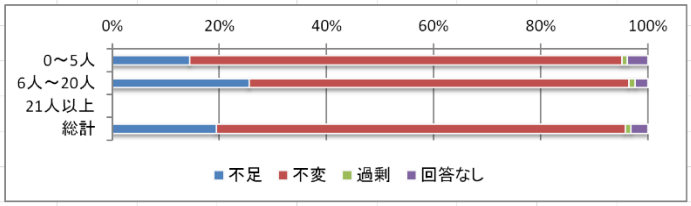
資本金	不足	不変	過剰	回答なし	総計
個人事業主	1	14		1	16
500万円以下	10	43	1	5	59
500万円超～1千万円以下	13	49		2	64
1千万円超～3千万円以下	14	24	2		40
3千万円超～5千万円以下	2	2			4
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし	1				1
総計	41	138	3	8	190



従業員数別従業員

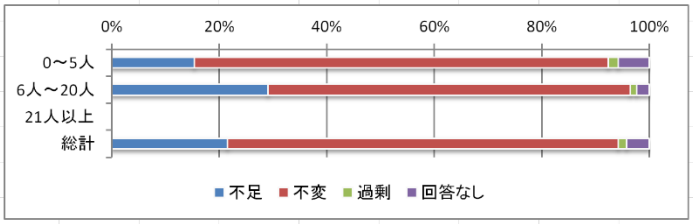
従業員数別 仕入単価(今期)1月～3月(10月～12月と比べ)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	15	84	1	4	104
6人～20人	22	61	1	2	86
21人以上					0
総計	37	145	2	6	190



従業員数別 従業員(今後)先行き見通し(4月～6月)

従業員数	不足	不変	過剰	回答なし	総計
0～5人	16	80	2	6	104
6人～20人	25	58	1	2	86
21人以上					0
総計	41	138	3	8	190

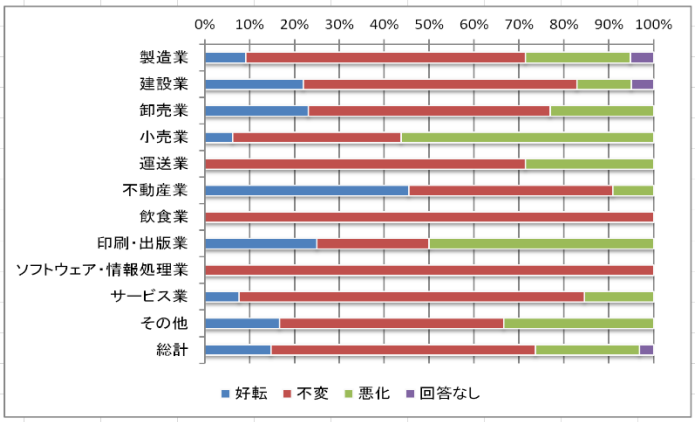


⑥属性別景況感（業況）

業種別業況

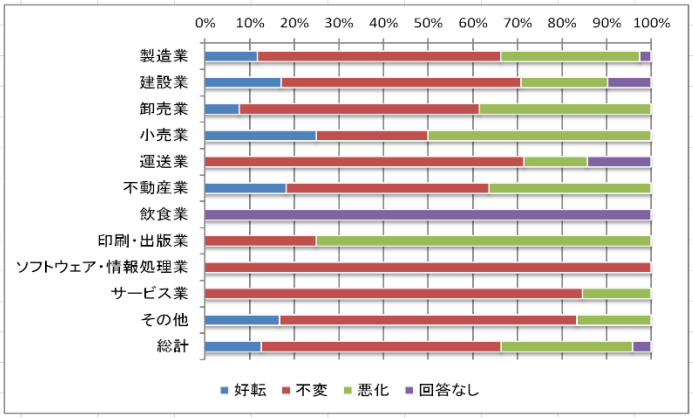
業種別 業況（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	7	48	18	4	77
建設業	9	25	5	2	41
卸売業	3	7	3		13
小売業	1	6	9		16
運送業		5	2		7
不動産業	5	5	1		11
飲食業		1			1
印刷・出版業	1	1	2		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	10	2		13
その他	1	3	2		6
総計	28	112	44	6	190



業種別 業況（今後）先行き見通し（4月～6月）

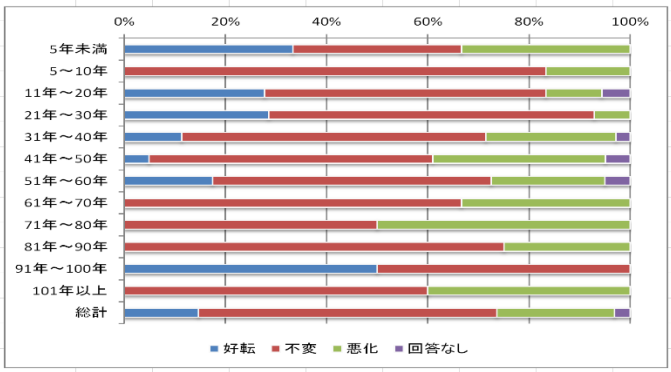
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	9	42	24	2	77
建設業	7	22	8	4	41
卸売業	1	7	5		13
小売業	4	4	8		16
運送業		5	1	1	7
不動産業	2	5	4		11
飲食業				1	1
印刷・出版業		1	3		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		11	2		13
その他	1	4	1		6
総計	24	102	56	8	190



業歴別業況

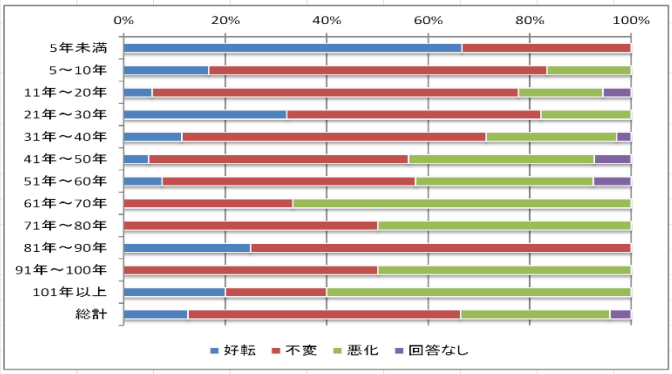
業歴別 業況（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	1	1	1		3
5～10年		5	1		6
11年～20年	5	10	2	1	18
21年～30年	8	18	2		28
31年～40年	4	21	9	1	35
41年～50年	2	23	14	2	41
51年～60年	7	22	9	2	40
61年～70年		4	2		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年		3	1		4
91年～100年	1	1			2
101年以上		3	2		5
総計	28	112	44	6	190



業歴別 業況（今後）先行き見通し（4月～6月）

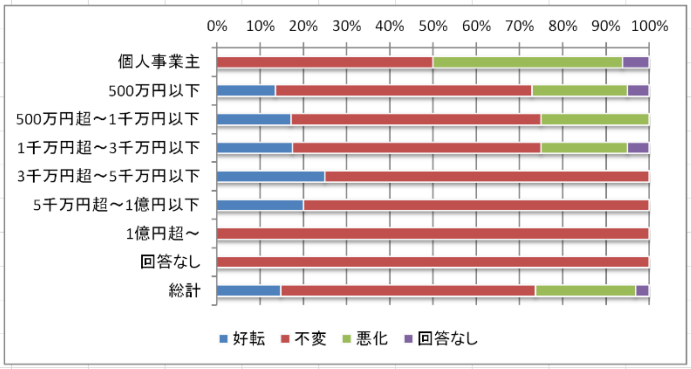
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満	2	1			3
5～10年	1	4	1		6
11年～20年	1	13	3	1	18
21年～30年	9	14	5		28
31年～40年	4	21	9	1	35
41年～50年	2	21	15	3	41
51年～60年	3	20	14	3	40
61年～70年		2	4		6
71年～80年		1	1		2
81年～90年	1	3			4
91年～100年		1	1		2
101年以上	1	1	3		5
総計	24	102	56	8	190



資本金別業況

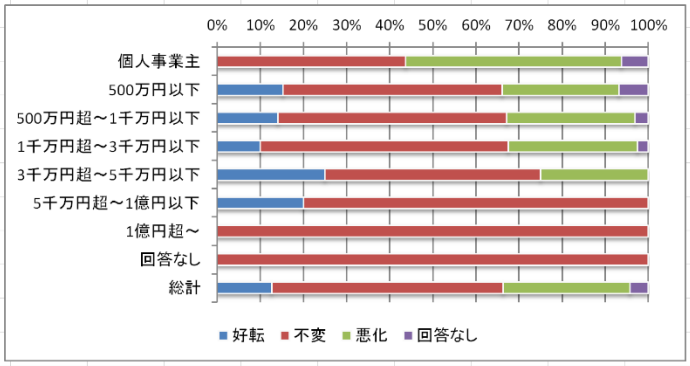
資本金別 業況（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		8	7	1	16
500万円以下	8	35	13	3	59
500万円超～1千万円以下	11	37	16		64
1千万円超～3千万円以下	7	23	8	2	40
3千万円超～5千万円以下	1	3			4
5千万円超～1億円以下	1	4			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	28	112	44	6	190



資本金別 業況（今後）先行き見通し（4月～6月）

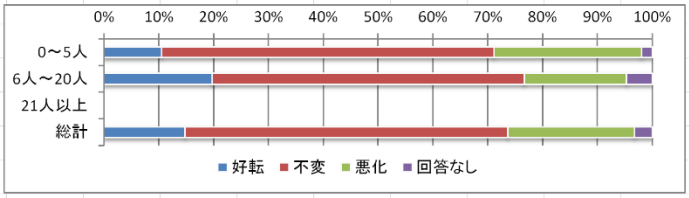
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		7	8	1	16
500万円以下	9	30	16	4	59
500万円超～1千万円以下	9	34	19	2	64
1千万円超～3千万円以下	4	23	12	1	40
3千万円超～5千万円以下	1	2	1		4
5千万円超～1億円以下	1	4			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	24	102	56	8	190



従業員数別業況

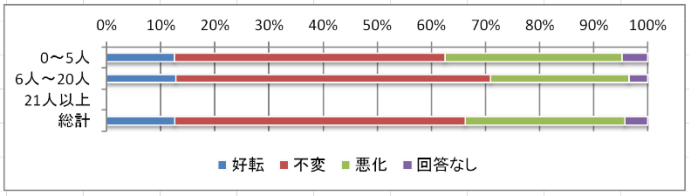
従業員数別 業況（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	11	63	28	2	104
6人～20人	17	49	16	4	86
21人以上					0
総計	28	112	44	6	190



従業員数別 業況（今後）先行き見通し（4月～6月）

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	13	52	34	5	104
6人～20人	11	50	22	3	86
21人以上					0
総計	24	102	56	8	190

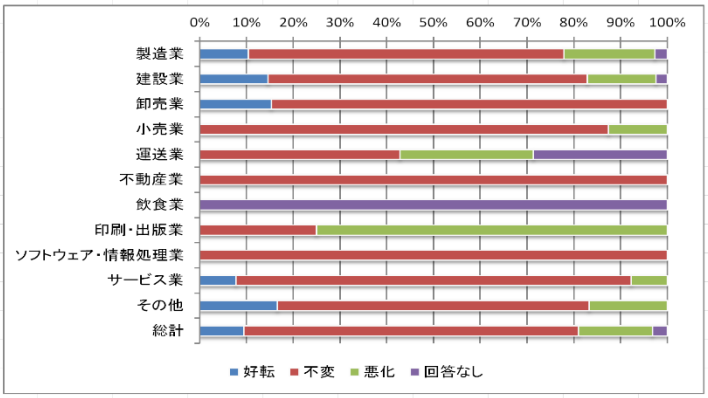


⑦属性別景況感（資金繰り）

業種別資金繰り

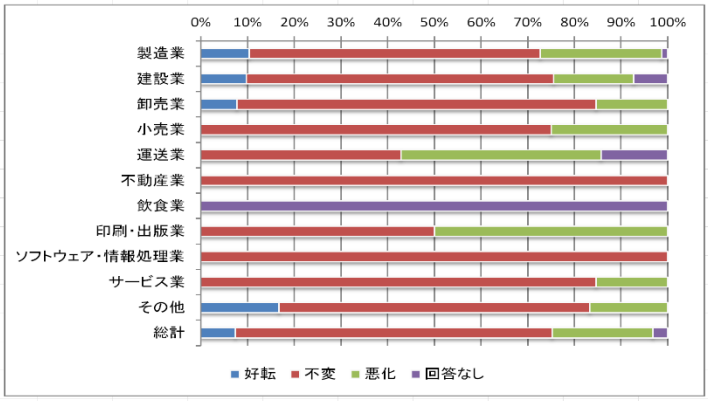
業種別 資金繰り（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	8	52	15	2	77
建設業	6	28	6	1	41
卸売業	2	11			13
小売業		14	2		16
運送業		3	2	2	7
不動産業		11			11
飲食業				1	1
印刷・出版業		1	3		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業	1	11	1		13
その他	1	4	1		6
総計	18	136	30	6	190



業種別 資金繰り（今後）先行き見通し（4月～6月）

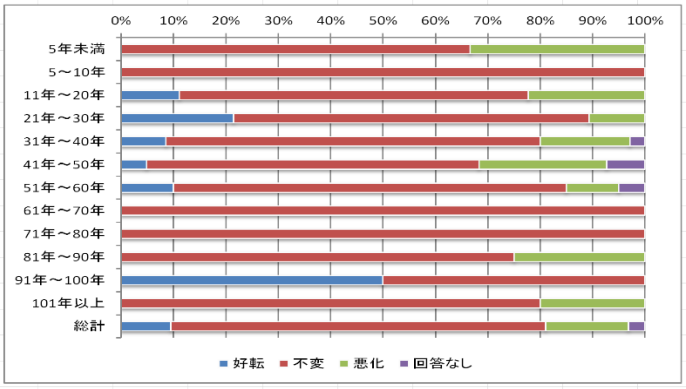
業種	好転	不変	悪化	回答なし	総計
製造業	8	48	20	1	77
建設業	4	27	7	3	41
卸売業	1	10	2		13
小売業		12	4		16
運送業		3	3	1	7
不動産業		11			11
飲食業				1	1
印刷・出版業		2	2		4
ソフトウェア・情報処理業		1			1
サービス業		11	2		13
その他	1	4	1		6
総計	14	129	41	6	190



業歴別資金繰り

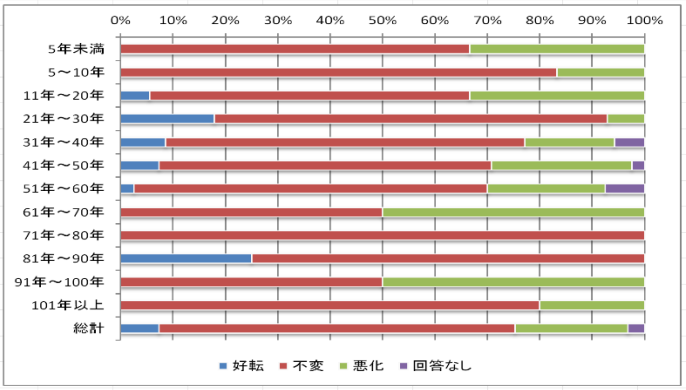
業歴別 資金繰り（今期）1月～3月（10月～12月と比べ）

業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		2	1		3
5～10年		6			6
11年～20年	2	12	4		18
21年～30年	6	19	3		28
31年～40年	3	25	6	1	35
41年～50年	2	26	10	3	41
51年～60年	4	30	4	2	40
61年～70年		6			6
71年～80年		2			2
81年～90年		3	1		4
91年～100年	1	1			2
101年以上		4	1		5
総計	18	136	30	6	190



業歴別 資金繰り（今後）先行き見通し（4月～6月）

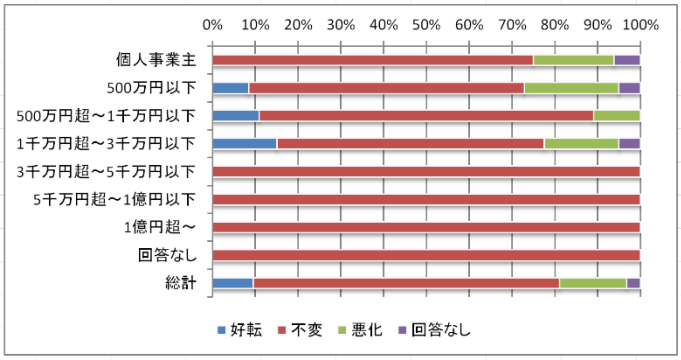
業歴	好転	不変	悪化	回答なし	総計
5年未満		2	1		3
5～10年		5	1		6
11年～20年	1	11	6		18
21年～30年	5	21	2		28
31年～40年	3	24	6	2	35
41年～50年	3	26	11	1	41
51年～60年	1	27	9	3	40
61年～70年		3	3		6
71年～80年		2			2
81年～90年	1	3			4
91年～100年		1	1		2
101年以上		4	1		5
総計	14	129	41	6	190



資本金別資金繰り

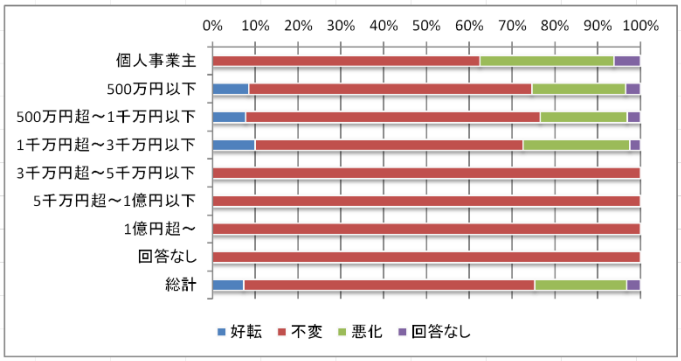
資本金別 資金繰り(今期)1月～3月(10月～12月と比べ)

資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		12	3	1	16
500万円以下	5	38	13	3	59
500万円超～1千万円以下	7	50	7		64
1千万円超～3千万円以下	6	25	7	2	40
3千万円超～5千万円以下		4			4
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	18	136	30	6	190



資本金別 資金繰り(今後)先行き見通し(4月～6月)

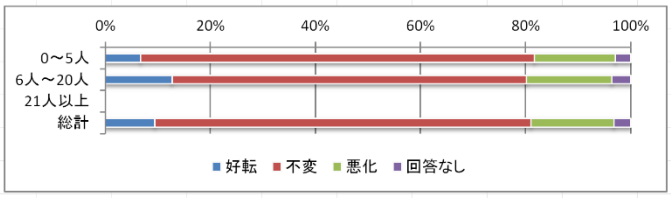
資本金	好転	不変	悪化	回答なし	総計
個人事業主		10	5	1	16
500万円以下	5	39	13	2	59
500万円超～1千万円以下	5	44	13	2	64
1千万円超～3千万円以下	4	25	10	1	40
3千万円超～5千万円以下		4			4
5千万円超～1億円以下		5			5
1億円超～		1			1
回答なし		1			1
総計	14	129	41	6	190



従業員数別資金繰り

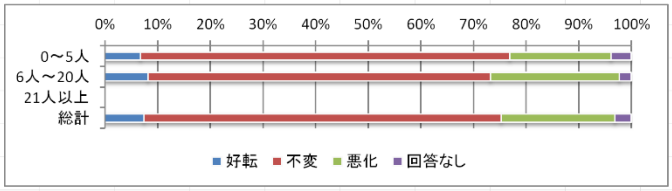
従業員数別 資金繰り(今期)1月～3月(10月～12月と比べ)

従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	7	78	16	3	104
6人～20人	11	58	14	3	86
21人以上					0
総計	18	136	30	6	190



従業員数別 資金繰り(今後)先行き見通し(4月～6月)

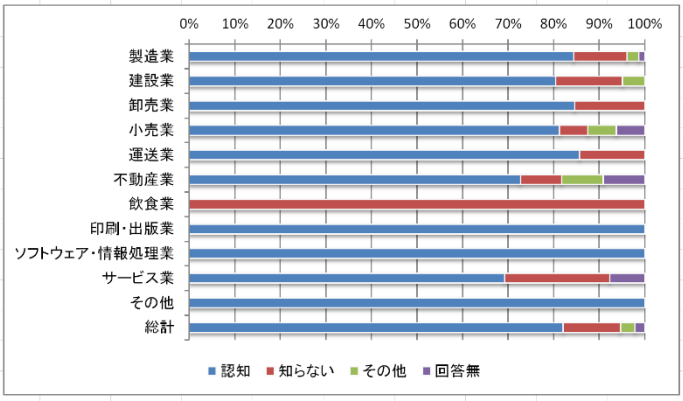
従業員数	好転	不変	悪化	回答なし	総計
0～5人	7	73	20	4	104
6人～20人	7	56	21	2	86
21人以上					0
総計	14	129	41	6	190



⑧属性別　４月からの年間５日以上の有給休暇取得義務化について

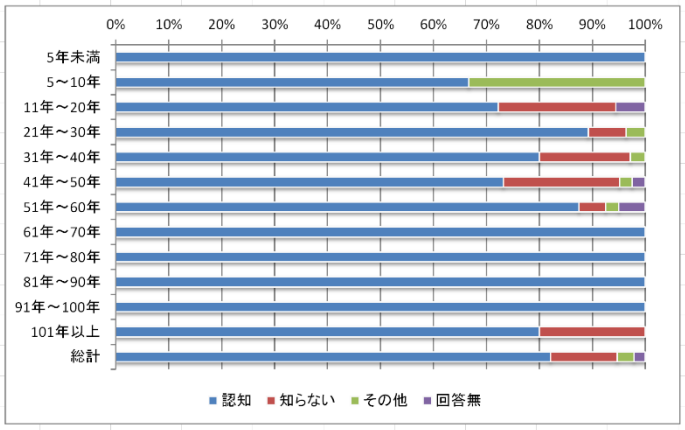
業種別　有給休暇取得の義務化について

業種	認知	知らない	その他	回答無	合計
製造業	65	9	2	1	77
建設業	33	6	2		41
卸売業	11	2			13
小売業	13	1	1	1	16
運送業	6	1			7
不動産業	8	1	1	1	11
飲食業		1			1
印刷･出版業	4				4
ソフトウェア･情報処理業	1				1
サービス業	9	3		1	13
その他	6				6
総計	156	24	6	4	190



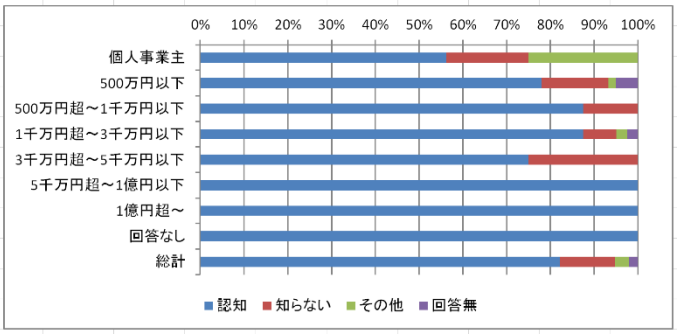
業歴別　有給休暇取得の義務化について

業歴	認知	知らない	その他	回答無	合計
5年未満	3				3
5～10年	4		2		6
11年～20年	13	4		1	18
21年～30年	25	2	1		28
31年～40年	28	6	1		35
41年～50年	30	9	1	1	41
51年～60年	35	2	1	2	40
61年～70年	6				6
71年～80年	2				2
81年～90年	4				4
91年～100年	2				2
101年以上	4	1			5
総計	156	24	6	4	190



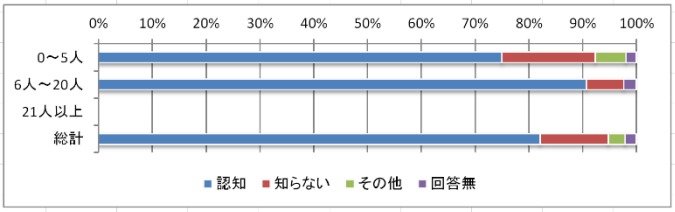
資本金別　有給休暇取得の義務化について

資本金	認知	知らない	その他	回答無	合計
個人事業主	9	3	4		16
500万円以下	46	9	1	3	59
500万円超～1千万円以下	56	8			64
1千万円超～3千万円以下	35	3	1	1	40
3千万円超～5千万円以下	3	1			4
5千万円超～1億円以下	5				5
1億円超～	1				1
回答なし	1				1
総計	156	24	6	4	190



従業員数別　有給休暇取得の義務化について

従業員数	認知	知らない	その他	回答無	合計
0～5人	78	18	6	2	104
6人～20人	78	6		2	86
21人以上					0
総計	156	24	6	4	190

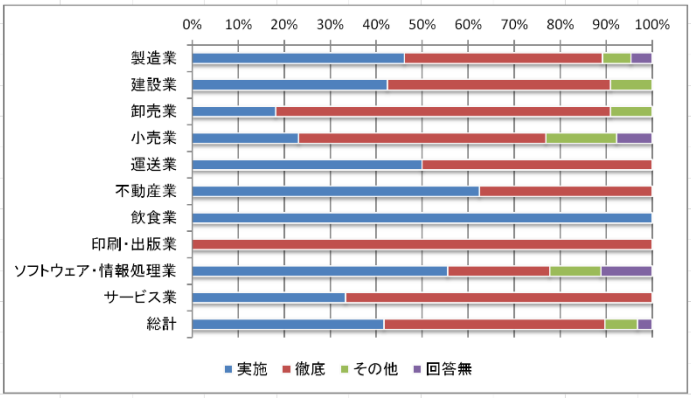


⑨属性別　有給休暇取得義務化を知っている「実施状況」

問3-1-1　有給休暇取得の義務化 知っている　実施状況

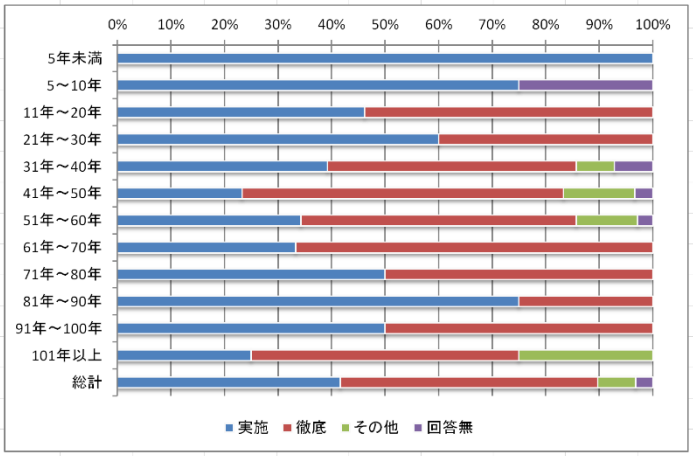
業種別　有給化取得の義務化 知っている 実施状況

業種	実施	徹底	その他	回答無	合計
製造業	30	28	4	3	65
建設業	14	16	3		33
卸売業	2	8	1		11
小売業	3	7	2	1	13
運送業	3	3			6
不動産業	5	3			8
飲食業	1				1
印刷・出版業		4			4
ソフトウェア・情報処理業	5	2	1	1	9
サービス業	2	4			6
総計	65	75	11	5	156



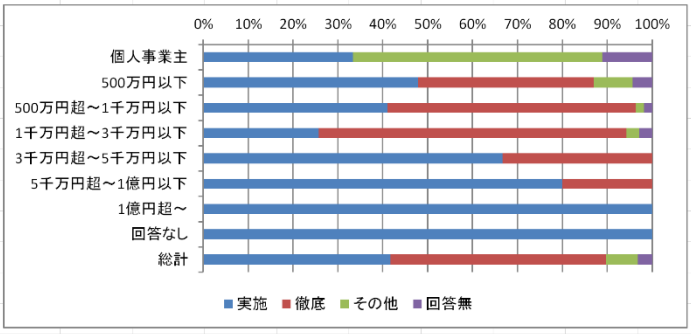
業歴別　有給化取得の義務化 知っている 実施状況

業歴	実施	徹底	その他	回答無	合計
5年未満	3				3
5～10年	3			1	4
11年～20年	6	7			13
21年～30年	15	10			25
31年～40年	11	13	2	2	28
41年～50年	7	18	4	1	30
51年～60年	12	18	4	1	35
61年～70年	2	4			6
71年～80年	1	1			2
81年～90年	3	1			4
91年～100年	1	1			2
101年以上	1	2	1		4
総計	65	75	11	5	156



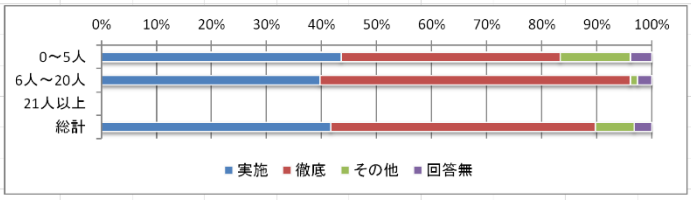
資本金別　有給化取得の義務化 知っている 実施状況

資本金	実施	徹底	その他	回答無	合計
個人事業主	3		5	1	9
500万円以下	22	18	4	2	46
500万円超～1千万円以下	23	31	1	1	56
1千万円超～3千万円以下	9	24	1	1	35
3千万円超～5千万円以下	2	1			3
5千万円超～1億円以下	4	1			5
1億円超～	1				1
回答なし	1				1
総計	65	75	11	5	156



従業員数別　有給化取得の義務化 知っている 実施状況

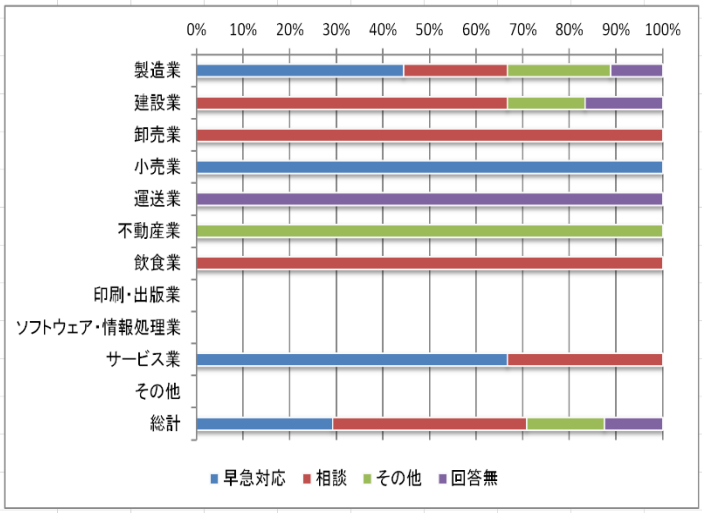
従業員数	実施	徹底	その他	回答無	合計
0～5人	34	31	10	3	78
6人～20人	31	44	1	2	78
21人以上					0
総計	65	75	11	5	156



⑩属性別　有給休暇取得義務化を知らなかった「今後の対応」

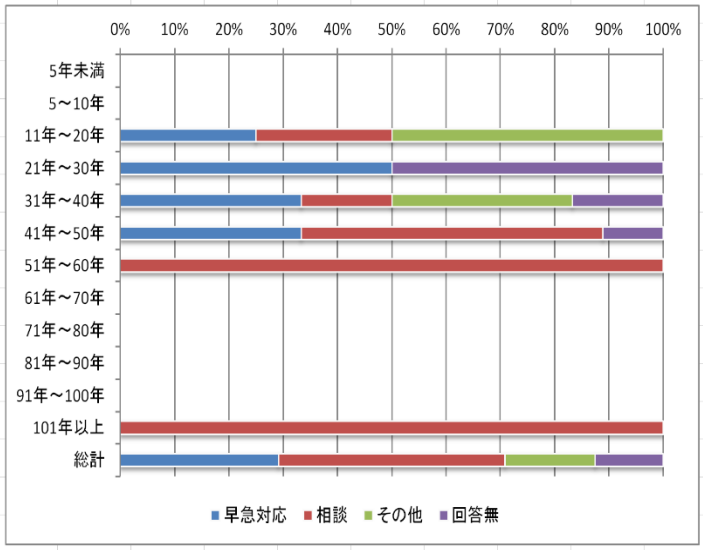
業種別　有給化取得の義務化 知らなかった 今後の対応

業種	早急対応	相談	その他	回答無	合計
製造業	4	2	2	1	9
建設業		4	1	1	6
卸売業		2			2
小売業	1				1
運送業				1	1
不動産業			1		1
飲食業		1			1
印刷･出版業					0
ソフトウェア･情報処理業					0
サービス業	2	1			3
その他					0
総計	7	10	4	3	24



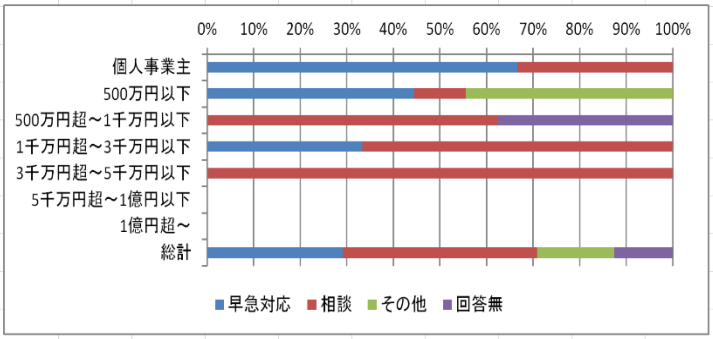
業歴別　有給化取得の義務化 知らなかった 今後の対応

業歴	早急対応	相談	その他	回答無	合計
5年未満					0
5～10年					0
11年～20年	1	1	2		4
21年～30年	1			1	2
31年～40年	2	1	2	1	6
41年～50年	3	5		1	9
51年～60年		2			2
61年～70年					0
71年～80年					0
81年～90年					0
91年～100年					0
101年以上		1			1
総計	7	10	4	3	24



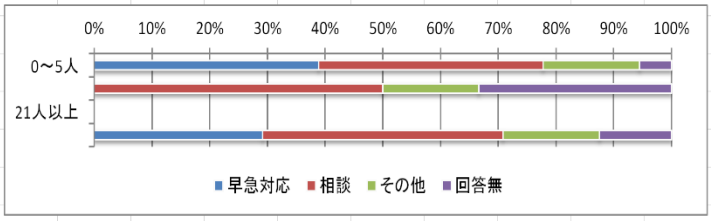
資本金別　有給化取得の義務化 知らなかった 今後の対応

資本金	早急対応	相談	その他	回答無	合計
個人事業主	2	1			3
500万円以下	4	1	4		9
500万円超～1千万円以下		5		3	8
1千万円超～3千万円以下	1	2			3
3千万円超～5千万円以下		1			1
5千万円超～1億円以下					0
1億円超～					0
総計	7	10	4	3	24



従業員数別　有給化取得の義務化 知らなかった 今後の対応

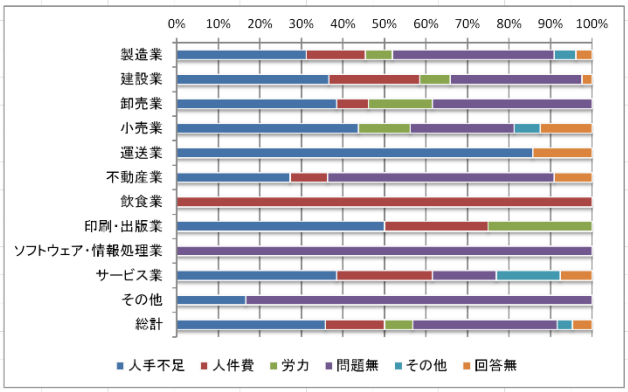
従業員数	早急対応	相談	その他	回答無	合計
0～5人	7	7	3	1	18
6人～20人		3	1	2	6
21人以上					0
総計	7	10	4	3	24



⑪属性別　有給休暇年５日以上取得義務化で最も課題となる点について

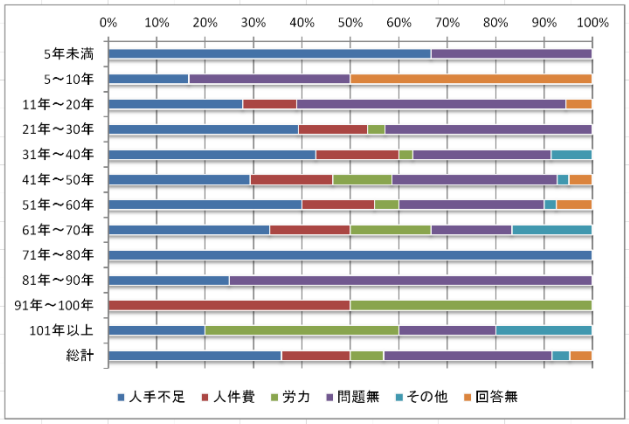
業種別　有給休暇取得の義務化での課題

業種	人手不足	人件費	労力	問題無	その他	回答無	合計
製造業	24	11	5	30	4	3	77
建設業	15	9	3	13		1	41
卸売業	5	1	2	5			13
小売業	7		2	4	1	2	16
運送業	6					1	7
不動産業	3	1		6		1	11
飲食業		1					1
印刷・出版業	2	1	1				4
ソフトウェア・情報処理業				1			1
サービス業	5	3		2	2	1	13
その他	1			5			6
総計	68	27	13	66	7	9	190



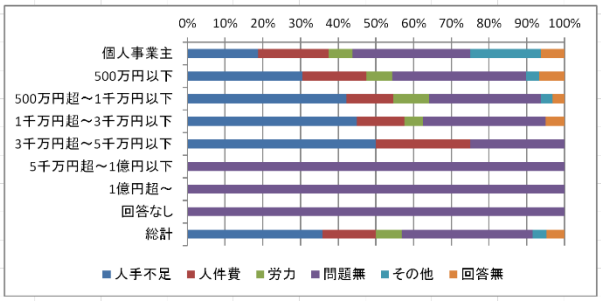
業歴別　有給休暇取得の義務化での課題

業歴	人手不足	人件費	労力	問題無	その他	回答無	合計
5年未満	2			1			3
5～10年	1			2		3	6
11年～20年	5	2		10		1	18
21年～30年	11	4	1	12			28
31年～40年	15	6	1	10	3		35
41年～50年	12	7	5	14	1	2	41
51年～60年	16	6	2	12	1	3	40
61年～70年	2	1	1	1	1		6
71年～80年	2						2
81年～90年	1			3			4
91年～100年		1	1				2
101年以上	1		2	1	1		5
総計	68	27	13	66	7	9	190



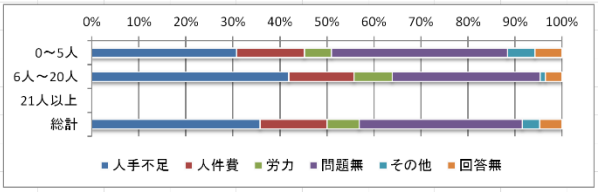
資本金別　有給休暇取得の義務化での課題

資本金	人手不足	人件費	労力	問題無	その他	回答無	合計
個人事業主	3	3	1	5	3	1	16
500万円以下	18	10	4	21	2	4	59
500万円超～1千万円以下	27	8	6	19	2	2	64
1千万円超～3千万円以下	18	5	2	13		2	40
3千万円超～5千万円以下	2	1		1			4
5千万円超～1億円以下				5			5
1億円超～				1			1
回答なし				1			1
総計	68	27	13	66	7	9	190



従業員数別　有給休暇取得の義務化での課題

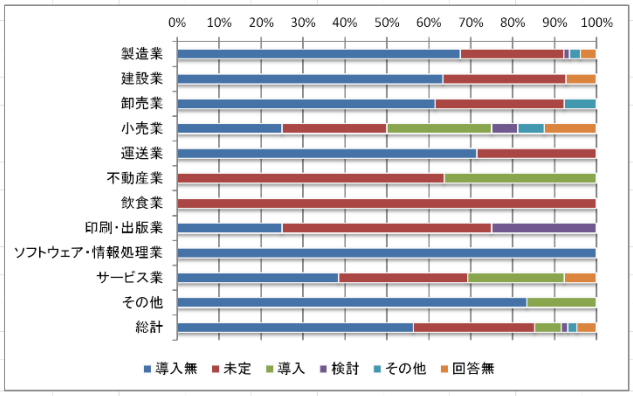
従業員数	人手不足	人件費	労力	問題無	その他	回答無	合計
0～5人	32	15	6	39	6	6	104
6人～20人	36	12	7	27	1	3	86
21人以上							0
総計	68	27	13	66	7	9	190



⑫属性別　キャッシュレス決済端末の導入予定について

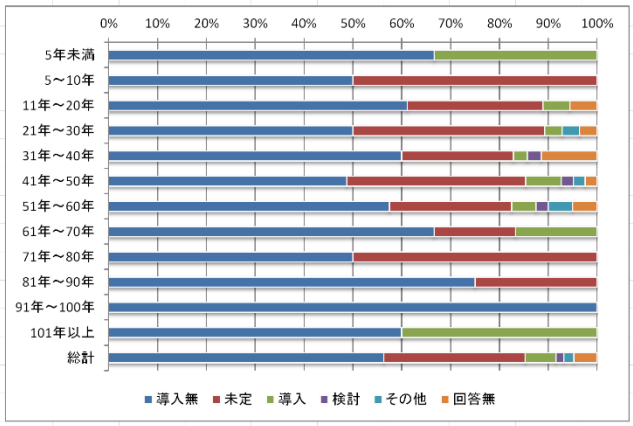
業種別　キャッシュレス決済ついて

業種	導入無	未定	導入	検討	その他	回答無	合計
製造業	52	19		1	2	3	77
建設業	26	12				3	41
卸売業	8	4			1		13
小売業	4	4	4	1	1	2	16
運送業	5	2					7
不動産業		7	4				11
飲食業		1					1
印刷・出版業	1	2		1			4
ソフトウェア・情報処理業	1						1
サービス業	5	4	3			1	13
その他	5		1				6
総計	107	55	12	3	4	9	190



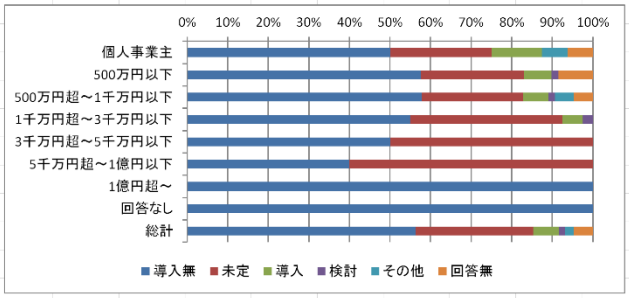
業歴別　キャッシュレス決済ついて

業歴	導入無	未定	導入	検討	その他	回答無	合計
5年未満	2		1				3
5～10年	3	3					6
11年～20年	11	5	1			1	18
21年～30年	14	11	1		1	1	28
31年～40年	21	8	1	1		4	35
41年～50年	20	15	3	1	1	1	41
51年～60年	23	10	2	1	2	2	40
61年～70年	4	1	1				6
71年～80年	1	1					2
81年～90年	3	1					4
91年～100年	2						2
101年以上	3		2				5
総計	107	55	12	3	4	9	190



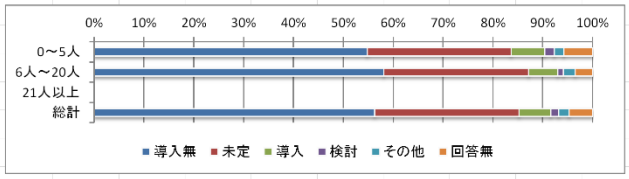
資本金別　キャッシュレス決済ついて

資本金	導入無	未定	導入	検討	その他	回答無	合計
個人事業主	8	4	2		1	1	16
500万円以下	34	15	4	1		5	59
500万円超～1千万円以下	37	16	4	1	3	3	64
1千万円超～3千万円以下	22	15	2	1			40
3千万円超～5千万円以下	2	2					4
5千万円超～1億円以下	2	3					5
1億円超～	1						1
回答なし	1						1
総計	107	55	12	3	4	9	190



従業員数別　キャッシュレス決済ついて

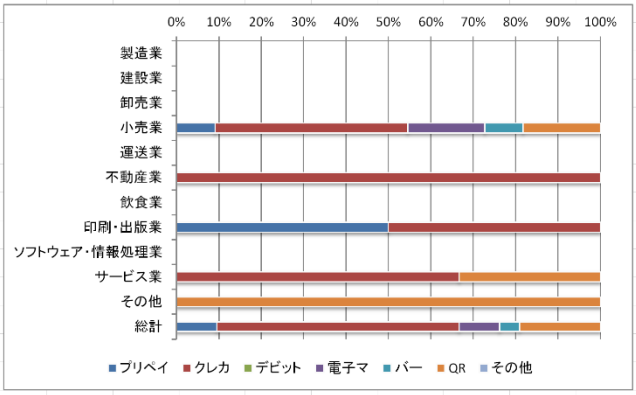
従業員数	導入無	未定	導入	検討	その他	回答無	合計
0～5人	57	30	7	2	2	6	104
6人～20人	50	25	5	1	2	3	86
21人以上							0
総計	107	55	12	3	4	9	190



⑬属性別　キャッシュレス決済方法

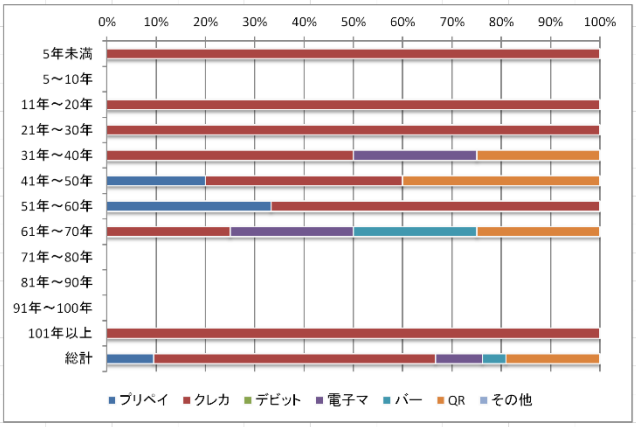
業種別　キャッシュレス決済の種類(複数回答可)

業種	プリペイ	クレカ	デビット	電子マ	バー	QR	その他
製造業							
建設業							
卸売業							
小売業	1	5	0	2	1	2	0
運送業							
不動産業	0	4	0	0	0	0	0
飲食業							
印刷・出版業	1	1	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業							
サービス業	0	2	0	0	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	1	0
総計	2	12	0	2	1	4	0



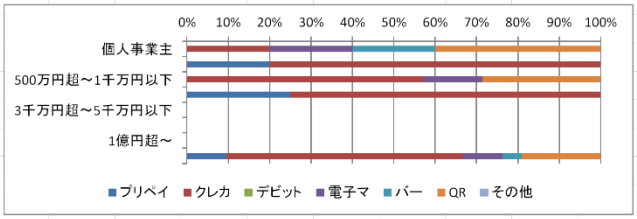
業歴別　キャッシュレス決済の種類(複数回答可)

業歴	プリペイ	クレカ	デビット	電子マ	バー	QR	その他
5年未満	0	1	0	0	0	0	0
5～10年							
11年～20年	0	1	0	0	0	0	0
21年～30年	0	1	0	0	0	0	0
31年～40年	0	2	0	1	0	1	0
41年～50年	1	2	0	0	0	2	0
51年～60年	1	2	0	0	0	0	0
61年～70年	0	1	0	1	1	1	0
71年～80年							
81年～90年							
91年～100年							
101年以上	0	2	0	0	0	0	0
総計	2	12	0	2	1	4	0



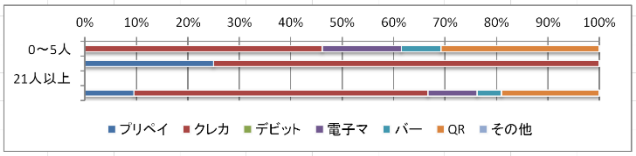
資本金別　キャッシュレス決済の種類(複数回答可)

資本金	プリペイ	クレカ	デビット	電子マ	バー	QR	その他
個人事業主	0	1	0	1	1	2	0
500万円以下	1	4	0	0	0	0	0
500万円超～1千万円以下	0	4	0	1	0	2	0
1千万円超～3千万円以下	1	3	0	0	0	0	0
3千万円超～5千万円以下							
5千万円超～1億円以下							
1億円超～							
総計	2	12	0	2	1	4	0



従業員数別　キャッシュレス決済の種類(複数回答可)

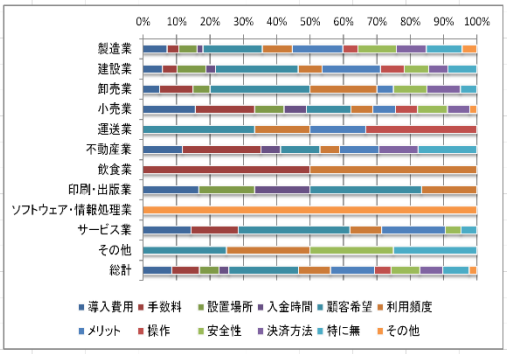
従業員数	プリペイ	クレカ	デビット	電子マ	バー	QR	その他
0～5人	0	6	0	2	1	4	0
6人～20人	2	6	0	0	0	0	0
21人以上							0
総計	2	12	0	2	1	4	0



⑭属性別　キャッシュレス決済の導入・運用にあたっての課題

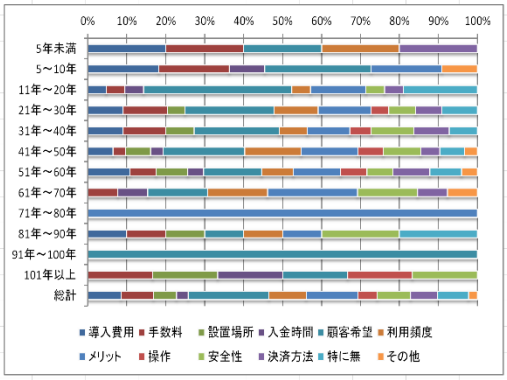
業種別　キャッシュレス決済の導入・運用にあたり、課題となること(複数回答可)

業種	導入費用	手数料	設置場所	入金時間	顧客希望	利用頻度	メリット	操作	安全性	決済方法	特に無	その他
製造業	8	4	6	2	20	10	17	5	13	10	12	5
建設業	4	3	6	2	17	5	12	5	5	4	6	0
卸売業	1	2	1	0	6	4	1	0	2	2	1	0
小売業	7	8	4	3	6	3	3	3	4	3	0	1
運送業	0	0	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0
不動産業	2	4	0	1	2	1	2	0	0	2	3	0
飲食業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
印刷・出版業	1	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア・情報処理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
サービス業	3	3	0	0	7	2	4	0	1	0	1	0
その他	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0
総計	26	25	18	9	63	29	40	15	26	21	24	7



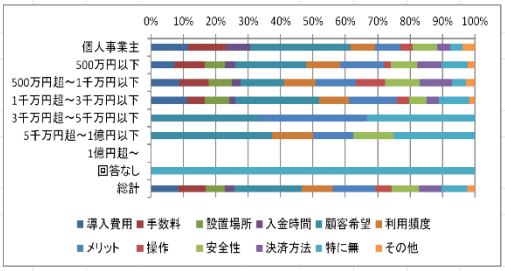
業歴別　キャッシュレス決済の導入・運用にあたり、課題となること(複数回答可)

業歴	導入費用	手数料	設置場所	入金時間	顧客希望	利用頻度	メリット	操作	安全性	決済方法	特に無	その他
5年未満	1	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0
5～10年	2	2	0	1	3	0	2	0	0	0	0	1
11年～20年	1	1	0	1	8	1	3	0	1	1	4	0
21年～30年	4	5	2	0	10	5	6	2	3	3	4	0
31年～40年	5	6	4	0	12	4	6	3	6	5	4	0
41年～50年	4	2	4	2	13	9	9	4	6	3	4	2
51年～60年	8	5	6	3	11	6	9	5	5	7	6	3
61年～70年	0	1	0	1	2	2	3	0	2	1	0	1
71年～80年	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
81年～90年	1	1	1	0	1	1	1	0	2	0	2	0
91年～100年	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
101年以上	0	1	1	1	1	0	0	1	1	0	0	0
総計	26	25	18	9	63	29	40	15	26	21	24	7



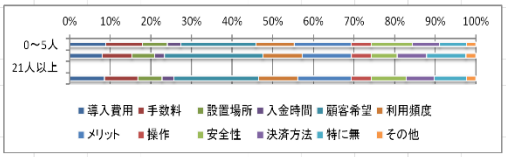
資本金別　キャッシュレス決済の導入・運用にあたり、課題となること(複数回答可)

資本金	導入費用	手数料	設置場所	入金時間	顧客希望	利用頻度	メリット	操作	安全性	決済方法	特に無	その他
個人事業主	3	3	0	2	8	2	2	1	2	1	1	1
500万円以下	7	9	6	3	21	10	13	2	8	7	8	2
500万円超～1千万円以下	10	10	8	3	15	11	14	10	12	11	5	3
1千万円超～3千万円以下	6	3	4	1	14	5	8	2	3	2	5	1
3千万円超～5千万円以下	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	2	0
5千万円超～1億円以下	0	0	0	0	3	1	1	0	1	0	2	0
1億円超～	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
回答なし	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
総計	26	25	18	9	63	29	40	15	26	21	24	7



従業員数別　キャッシュレス決済の導入・運用にあたり、課題となること(複数回答可)

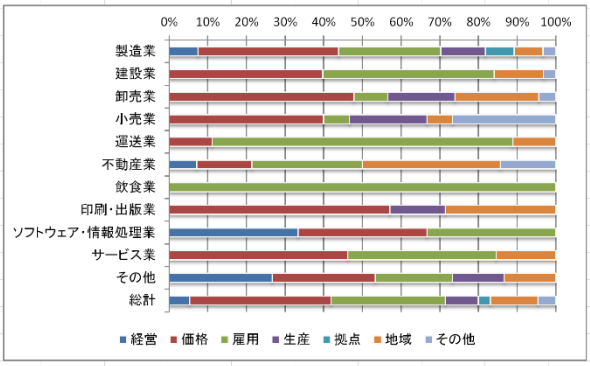
従業員数	導入費用	手数料	設置場所	入金時間	顧客希望	利用頻度	メリット	操作	安全性	決済方法	特に無	その他
0～5人	16	16	11	6	33	17	25	9	18	12	12	4
6人～20人	10	9	7	3	30	12	15	6	8	9	12	3
21人以上												
総計	26	25	18	9	63	29	40	15	26	21	24	7



⑮属性別　自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等

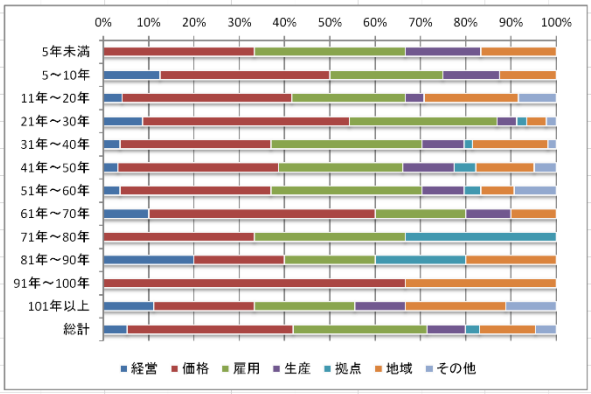
業種別 問題点や地域の課題

業種	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
製造業	9	44	32	14	9	9	4
建設業	0	25	28	0	0	8	2
卸売業	0	11	2	4	0	5	1
小売業	0	6	1	3	0	1	4
運送業	0	1	7	0	0	1	0
不動産業	1	2	4	0	0	5	2
飲食業	0	0	1	0	0	0	0
印刷・出版業	0	4	0	1	0	2	0
ソフトウェア・情報処理業	1	1	1	0	0	0	0
サービス業	0	6	5	0	0	2	0
その他	4	4	3	2	0	2	0
総計	15	104	84	24	9	35	13



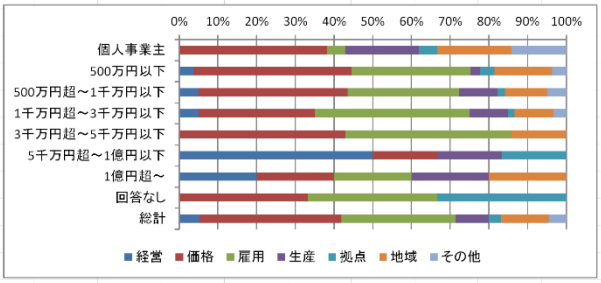
業歴別 問題点や地域の課題

業歴	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
5年未満	0	2	2	1	0	1	0
5～10年	1	3	2	1	0	1	0
11年～20年	1	9	6	1	0	5	2
21年～30年	4	21	15	2	1	2	1
31年～40年	2	18	18	5	1	9	1
41年～50年	2	22	17	7	3	8	3
51年～60年	2	18	18	5	2	4	5
61年～70年	1	5	2	1	0	1	0
71年～80年	0	1	1	0	1	0	0
81年～90年	1	1	1	0	1	1	0
91年～100年	0	2	0	0	0	1	0
101年以上	1	2	2	1	0	2	1
総計	15	104	84	24	9	35	13



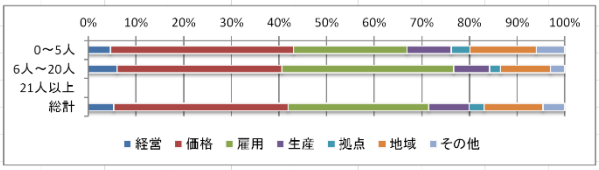
資本金別 問題点や地域の課題

資本金	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
個人事業主	0	8	1	4	1	4	3
500万円以下	3	33	25	2	3	12	3
500万円超～1千万円以下	5	39	29	10	2	11	5
1千万円超～3千万円以下	3	18	24	6	1	6	2
3千万円超～5千万円以下	0	3	3	0	0	1	0
5千万円超～1億円以下	3	1	0	1	1	0	0
1億円超～	1	1	1	1	0	1	0
回答なし	0	1	1	0	1	0	0
総計	15	104	84	24	9	35	13



従業員数別 問題点や地域の課題

従業員数	経営	価格	雇用	生産	拠点	地域	その他
0～5人	7	58	36	14	6	21	9
6人～20人	8	46	48	10	3	14	4
21人以上	0	0	0	0	0	0	0
総計	15	104	84	24	9	35	13



川口商工会議所 総務広報課宛（FAX　048-228-2221）

第 17 回（1-3 月期）　川口商工会議所リアルタイム景況調査へのご協力のお願い

２０１９年４月２２日

会員のみなさまへ

日ごろより、本商工会議所の事業運営に、ご理解ご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

当所では、市内企業の景況を調査するため、四半期に一度「リアルタイム景況調査」を実施しております。このたび、第 17 回（1-3 月期）調査を実施いたしますので、お忙しいところ、誠に恐縮ですが、該当部分にチェックのうえ、**５月１０日（金）まで**に、ファックスにてご返信いただきますようお願いいたします。

皆様のご協力のもと、本調査結果につきましては、引続き本市中小企業支援や行政への意見要望等の参考とさせて頂きます。また、過去の調査結果につきましては、本商工会議所ホームページに掲載しておりますのでご参照ください。https://www.kawaguchicci.or.jp/realtime/

川口商工会議所

---------- アンケート調査票 ----------

問１　貴社の状況について、お伺いします。（１）～（５）についてそれぞれ該当する番号をご回答ください。

（１）業種　＊複数業種の場合は売上比率の最も高い業種を１つお選びください。

1	製造業	2	建設業	3	卸売業	4	小売業
5	運輸業	6	不動産業	7	飲食業	8	印刷・出版業
9	ソフトウェア・情報処理業			10	サービス業		
11	その他（　　）						

（２）業歴

1	5 年未満	2	5～10 年	3	11 年～20 年	4	21 年～30 年
5	31 年～40 年	6	41 年～50 年	7	51 年～60 年	8	61 年～70 年
9	71 年～80 年	10	81 年～90 年	11	91 年～100 年	12	101 年以上

（３）資本金

1	個人事業主	2	500 万円以下	3	500 万円超～1 千万円以下
4	1 千万円超～3 千万円以下	5	3 千万円超～5 千万円以下	6	5 千万円超～1 億円以下
7	1 億円超～				

（４）従業員数

1	0～5 人	2	6 人～20 人	3	21 人以上

（５）収益状況（直近の決算、それ以外は今期の見込み）

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字

問２　貴社の景況感について、回答できる範囲で、該当部分に☑チェックをご記入ください。

＊設問の「今期」は　２０１９年1月～３月としてお答えください。

1	売上高	（１）今期（昨年１０月～１２月と比べ）	□増加	□不変	□減少
		（２）今後の先行き見通し（４月～６月）	□増加	□不変	□減少
2	採算	（１）今期（昨年１０月～１２月と比べ）	□好転	□不変	□悪化
		（２）今後の先行き見通し（４月～６月）	□好転	□不変	□悪化
3	仕入単価	（１）今期（昨年１０月～１２月と比べ）	□下落	□不変	□上昇
		（２）今後の先行き見通し（４月～６月）	□下落	□不変	□上昇
4	従業員	（１）今期（昨年１０月～１２月と比べ）	□不足	□不変	□過剰
		（２）今後の先行き見通し（４月～６月）	□不足	□不変	□過剰
5	業況	（１）今期（昨年１０月～１２月と比べ）	□好転	□不変	□悪化
		（２）今後の先行き見通し（４月～６月）	□好転	□不変	□悪化
6	資金繰り	（１）今期（昨年１０月～１２月と比べ）	□好転	□不変	□悪化
		（２）今後の先行き見通し（４月～６月）	□好転	□不変	□悪化

COPY

問３－１　「働き方改革」の一環として４月１日より事業所において年 10 日以上の有給が付与される労働者に対して、年５日以上有給休暇を取得させることが義務化されました。
貴社において、該当の項目をお選びください。

☐ １．義務化について知っている　⇒　☐ A.有給取得を実施済み　☐ B.これから徹底する
☐ C.その他（　　）
☐ ２．義務化について知らなかった　⇒　☐ A.早急に対応する　☐ B.専門家に相談したい
☐ C.その他（　　）
☐ ３：その他（　　）

問３－２　有給休暇の年５日以上の取得義務化で最も課題となる点について、該当の項目を１つお選びください。

☐ １：人手が足りなくなる　☐ ２：人件費が増える（残業など）
☐ ３：運用するのに時間や労力がかかる　☐ ４：特段問題はない
☐ ５：その他（　　）

問４－１　キャッシュレス決済についてお聞かせください。
貴社・店舗では決済端末を導入されていますか。

☐ １：導入するつもりはない
☐ ２：今のところ導入予定はないが、今後はわからない
☐ ３：導入している
☐ ４：導入を検討している、または導入の予定がある

３または４を選択された場合、
導入済み、または導入を検討している機器に対応するものを
下記の選択肢からお選びください。

☐プリペイドカード　☐クレジットカード　☐デビットカード　☐電子マネー
☐バーコード　☐ＱＲコード　☐その他（　　）

☐ ５：その他（　　）

問４－２　キャッシュレス決済の導入・運用にあたり、課題となることは何ですか。（複数回答可）

☐ １：導入費用が高い　☐ ２：手数料が高い　☐ ３：機器を設置する場所がない
☐ ４：入金に時間がかかる　☐ ５：キャッシュレス決済を希望する顧客が少ない
☐ ６：導入後にどれだけ利用があるかが不明　☐ ７：導入のメリットを感じない
☐ ８：操作を覚えるのが困難　☐ ９：安全性・信頼性に疑問がある
☐ 10：どの決済方式や決済事業者を選べばよいかわからない　☐ 11：特にない
☐ 12：その他（　　）

問５　自社が直面している経営上の問題等や地域の課題等、該当の項目をお選びください。（複数選択可）

☐ １：円相場に伴う経営への影響・見通し　☐ ２：受注単価・販売価格の動向
☐ ３：雇用の状況　☐ ４：生産・出荷・在庫・輸出の状況
☐ ５：生産拠点の国内回帰の動き　☐ ６：地域経済や地域産業の新たな動き
☐ ７：その他（　　）

--業況感や付帯調査「問３～問５」に関する具体的なご意見や事例をコメント欄へお寄せいただきますようお願いいたします。

（コメント欄）

ご協力ありがとうございました。

COPY